

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年12月17日
【事業年度】	第37期(自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)
【会社名】	株式会社ユアーズ
【英訳名】	YOURS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 根石 紀雄
【本店の所在の場所】	広島県安芸郡海田町南堀川町4番11号
【電話番号】	082-823-8600(代表)
【事務連絡者氏名】	財務課長 久森 修司
【最寄りの連絡場所】	広島県安芸郡海田町南堀川町4番11号
【電話番号】	082-823-8600(代表)
【事務連絡者氏名】	財務課長 久森 修司
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月
売上高 (千円)	69,672,100	61,437,454	58,568,647	55,788,707	54,332,002
経常利益 (千円)	1,266	823,060	701,299	579,751	602,230
当期純利益又は当期純損失() (千円)	5,036,884	929,927	5,490	493,324	177,721
包括利益 (千円)	5,013,042	930,935	313	496,095	197,859
純資産額 (千円)	1,679,273	746,545	745,003	248,151	446,012
総資産額 (千円)	32,682,597	31,415,173	29,098,764	28,065,382	27,346,123
1株当たり純資産額 (円)	220.88	104.48	104.7	42.55	64.49
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	1,070.06	116.65	0.68	61.89	22.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		7.26		3.86	
自己資本比率 (%)	5.4	2.7	2.9	1.2	1.9
自己資本利益率 (%)		111.6		145.5	
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,483	1,219,497	1,046,734	964,634	1,957,357
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	659,964	204,753	155,663	228,026	187,584
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	129,402	826,076	1,445,743	1,375,445	1,042,544
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,228,984	3,827,159	3,583,815	3,401,030	4,128,259
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (人)	240 (3,436)	657 (2,495)	627 (2,474)	594 (2,410)	560 (2,321)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 売上高には、その他営業収入が含まれておりません。

3 従業員数については、就業人員数を記載しております。また、臨時雇用者数については、年間の平均人員を()外数で記載しております。

4 第33期、第35期および第37期の「自己資本利益率」については、当期純損失であるため、記載しておりません。

5 第33期、第35期および第37期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

6 「株価収益率」については、当社は上場しておらず株価が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月
売上高 (千円)	46,859,606	61,225,232	58,374,966	55,603,422	54,145,040
経常利益 (千円)	92,139	619,689	904,290	423,963	649,464
当期純利益又は当期純損失() (千円)	9,441,110	796,534	528,315	334,847	54,032
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	13,989,084	13,989,084	13,989,084	13,989,084	13,989,084
純資産額 (千円)	2,337,273	1,538,677	1,007,381	671,126	724,315
総資産額 (千円)	29,379,592	28,581,508	27,819,436	26,861,406	26,319,636
1株当たり純資産額 (円)	292.55	193.02	126.37	84.19	90.87
1株当たり配当額 (円)					
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	2,005.73	99.92	66.27	42.00	6.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		6.22	4.12	2.61	
自己資本比率 (%)	8.0	5.4	3.6	2.5	2.8
自己資本利益率 (%)		51.8	52.4	49.9	
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (人)	235 (3,172)	642 (2,390)	615 (2,368)	583 (2,303)	549 (2,212)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 売上高には、その他営業収入が含まれておりません。
3 従業員数については、就業人員数を記載しております。また、臨時雇用者数については、年間の平均人員を()外数で記載しております。
4 「発行済株式総数」には、A種優先株式6,000,000株を含めております。
5 「1株当たり配当額」および「配当性向」については、配当を行っていないため、記載しておりません。
6 第33期および第37期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
7 「株価収益率」については、当社は上場しておらず株価が存在しないため、記載しておりません。
8 第33期および第37期の「自己資本利益率」については、当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和54年5月	設立する。
昭和58年11月	物流センターを設置する。
昭和60年3月	従業員向け保険代理店のサン商事（現㈱ウェルネスパートナーズ）を設立し、連結子会社とする。
昭和61年6月	ササヤと合併し、5店舗を承継する。
昭和63年11月	POSシステムを導入する。
昭和63年12月	高品質商品を扱うアバンセ業態の展開を開始し、新本部及び新物流センターを設置する。
平成元年5月	惣菜加工センターとして味乃屋を設置する。
平成4年3月	青果及び花加工センターを設置する。
平成4年9月	新設分割により、味乃屋を分離して、㈱味乃屋を連結子会社として設立する。
平成4年11月	ショッピングセンターのアクト神辺の賃貸及び管理のために、㈱ユアーズアクトを連結子会社として設立する。
平成5年3月	水産加工センターを設置する。
平成9年9月	サントピアと業務提携を行う。
平成12年6月	ドライー括配送センターを設置する。
平成12年11月	生鮮がテナントによって運営される旬市場業態の展開を開始する。
平成13年12月	一部の店舗において24時間営業を開始する。
平成14年9月	㈱マルイシを吸収合併する。
平成14年11月	㈱ユアーズメディア（旧㈱サントピア）を吸収合併する。
平成15年5月	持株会社制へ移行する。
平成17年1月	㈱丸和へ出資（持株比率40.91%の筆頭株主となる）し、業務提携を行う。
平成17年1月	㈱丸和との共同仕入会社として㈱リテイル・ネットを設立し、連結子会社とする。
平成17年4月	ネットスーパーであるユアーズネット宅配便をスタートする。
平成17年11月	従業員研修のために、光町店に研修室を設置する。
平成18年1月	持株会社制を廃止する。
平成19年1月	㈱丸和を通じて、更生会社㈱石原商事のスポンサーに選定される。
平成19年9月	㈱ユアーズスーパーマーケット及び㈱セルヴィートを吸収合併する。
平成20年5月	㈱石原商事が営業していたアパンダの一部店舗の建物を賃借し、直営店舗として運営を開始する。
平成21年3月	㈱丸和へ追加出資（1,391百万円の現物出資）を行い、連結子会社とする。
平成23年4月	当社との合併に伴い、㈱丸和が福岡証券取引所の上場廃止となる。
平成23年5月	㈱丸和を吸収合併する。
平成25年3月	㈱石原商事の会社更生手続が終結する。
平成27年9月	㈱イズミと資本業務提携契約を締結及び同社に対する第三者割当による新株式の発行を決議。
平成27年10月	㈱イズミに対する第三者割当増資を実施、同社の連結子会社となる。

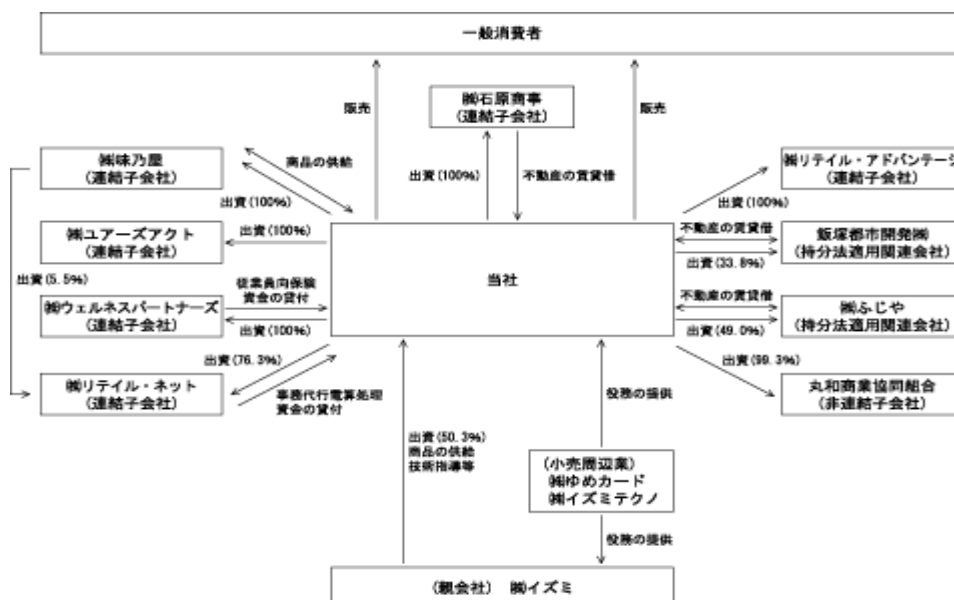
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社7社および持分法適用関連会社2社によって、構成されており、スーパーマーケット事業を主力とし、その他主力事業付随事業として不動産関連事業を営んでおります。

区分	主な事業	事業会社
スーパーマーケット事業	生鮮食品、一般食品を中心に日用雑貨衣料品の小売販売およびその運営	当社 (株)味乃屋 (株)リテイル・ネット (株)石原商事 (株)ふじや
外食事業	惣菜・弁当の加工製造、レストランの運営	(株)リテイル・アドバンテージ
その他	組合員の事業資金の貸付および借入	丸和商業協同組合
	ビル管理、不動産賃貸駐車場運営、不動産賃貸	(株)ユアーズアクト 飯塚都市開発(株)
	保険代理店業務	(株)ウエルネスパートナーズ

(注) 上記各事業区分は、セグメントと同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) (株)イズミ (注)1	広島県広島市 東区	19,613	小売業	(50.3)	商品供給 技術指導等
(連結子会社) (株)リテイル・ネット (注)2	広島県安芸郡 海田町	450	スーパーマー ケット事業の 運営に伴う データセン ター事業	81.8 〔5.5〕	資金の借入 情報システムの提供 システムメンテナ ンス事務の委託および 代行 役員の兼任 債務保証
(株)味乃屋 (注)2	広島県安芸郡 海田町	10	惣菜製造及び 販売事業	100.0	商品供給 資金の貸付 役員の兼任
(株)ユアーズアクト (注)2	広島県安芸郡 海田町	10	不動産賃貸借 業	100.0	資金の貸付 役員の兼任
(株)ウエルネスパートナ ーズ(注)2	広島県安芸郡 海田町	10	保険代理店事 業	100.0	資金の借入 役員の兼任
(株)リテイル・アドバン テージ(注)2	福岡県北九州 市門司区	10	外食事業	100.0	役員の兼任
(株)石原商事(注)2	福岡県北九州 市門司区	10	不動産賃貸借 業	100.0	店舗賃借 資金の貸付 役員の兼任
(持分法適用関連会社) 飯塚都市開発(株)	福岡県飯塚市	180	不動産賃貸借 業	33.8	店舗賃借 債務保証
(株)ふじや	広島県広島市 西区	50	不動産賃貸借 業	49.0	店舗賃借

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 特定子会社であります。

3 役員または従業員の兼任については、平成27年9月20日現在であります。

4 当社の関係会社に対する議決権の所有割合のうち、間接所有にかかる割合については、〔内書〕として記載しております。

5 平成27年10月7日開催の当社臨時株主総会において可決承認されました第三者割当による募集株式発行により、平成27年10月13日付で株式会社イズミが全株を引き受け、当社の親会社となりました。

6 平成27年12月17日開催の取締役会において、当社を存続会社、連結子会社である株式会社ユアーズアクト、株式会社ウエルネスパートナーズ、株式会社石原商事及び株式会社リテイル・アドバンテージを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	555 (2,302)
外食事業	1 (17)
その他	4 (2)
合計	560 (2,321)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
549 (2,212)	43.4	11.8	4,555,768

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均勤続年数は、当社グループ内の出向において、当社に出向中の従業員の出向元における勤続年数を通算して記載しております。

平成27年9月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	549 (2,212)
合計	549 (2,212)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社には労働組合が結成されており、以下のとおりであります。なお、いずれも労働組合との間で特記すべき事項はありません。

名称	UIゼンセン同盟ユアーズ労働組合
加盟団体	UIゼンセン同盟
結成年月日	昭和57年5月21日
組合員数	411名(平成27年9月20日時点)
労使関係	ユニオンショップ制であり、労使関係は良好で特記すべき事項はありません。

(注) 組合員数には連結子会社、出向者を含み、持分法適用関連会社及び協力社員(パートタイマー)を含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、緩やかな景気回復基調が続いているものの、消費増税後の駆け込み需要の反動減からの回復ペースも鈍く、さらに円安に伴う物価上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する食品小売業界におきましても、このような家計に与える影響が懸念されているなか、オーバーストアのなかでの競合店の新規出店、業態の垣根を越えた顧客獲得競争が以前にも増して激化し、厳しい状況が続いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループでは営業面において、上述のような経済環境におけるお客様のニーズであります「いい商品をより安く」に応える「より価格競争力のある店舗」に加え、消費者の多様化するライフスタイルや消費意識の変化に対応するために「より魅力的な商品力のある店舗」として、前年度より展開しております新業態「DELICHE（デリシェ）」への移行を、平成26年11月に曽根店、平成27年1月にアクロスプラザ高陽店、6月に中筋店で実施いたしました。また、新規店舗として平成27年5月にふるさとコレクション広島新幹線名店街店、6月にアバンセ岡山天満屋店を出店いたしました。

またネットスーパーにおいては、平成26年11月より新下関店を配送拠点として新たに加え、下関市全域をカバーできる体制を整えたことにより、売上高は前年比112.0%と着実に増加を示しております。さらには、スマートフォン向けアプリを活用した特売や各種キャンペーン等の積極的な情報発信や、カード会員様およびアプリ会員様を対象とした参加型催事など、お客様のこれまでのニーズに応えるだけでなく、新たなニーズを掘り起こすこととなり、それらが「地域密着型の食品スーパー」として地域生活者の皆様への貢献へとつながると考えております。

管理面においては、厳しい経営環境に対応するため、店舗管理コストの削減等による販売管理費の削減等、継続的な費用構造の見直しを行ってまいりました。このように経営資源の選択と集中による全社の利益構造極大化を推進することで、上記政策をより効果的に実現していくために1店舗を閉鎖する一方、上記新業態への改装を3店舗で実施し、2店舗を新規に出店いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高543億32百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益8億52百万円（前年同期比29.6%増）、経常利益6億2百万円（前年同期比3.9%増）となりました。また、当期純損失は1億77百万円（前年同期当期純利益4億93百万円）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはその他営業収入を含めておりません。

スーパーマーケット事業

生鮮食品、一般食品を中心に日用雑貨衣料品の小売販売およびその運営を行っておりますスーパーマーケット事業では、景気回復後、消費支出の増加が見られるものの小売業界では依然としてデフレ感による価格競争が厳しく、また競合店のほか、ディスカウント店、ドラッグストア店の業態を越えた参入、出店が続いており、エリア別の価格対応を徹底いたしました。営業政策では高齢者や小家族向けの使いやすい量目単位での販売、健康志向に対する惣菜食品の開発、地産地消のほか、生鮮食品を中心に高品質、高鮮度の商品の提供、調理が簡単な簡便商材の品揃えを行ってまいりました。なお、当連結会計年度末において広島県33店、福岡県15店、山口県14店および岡山県2店の合計64店舗体制となっております。

当連結会計年度では、上記のとおり本格的な景気回復が家計にまで浸透していない状況にあり、依然として価格競争が激化しているなかで、継続的な費用削減努力を行なってまいりましたが、店舗閉鎖もあり、売上高550億69百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益（経常利益）7億29百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

外食事業

レストランを運営しております外食事業では効率的な運営を図るとともに、人件費等の削減により、売上高1億36百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益（経常利益）12百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

その他

主に不動産賃貸業を行っております。

当連結会計年度では、売上高1億42百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント損失（経常損失）30百万円（前年同期セグメント損失2百万円）となりました。

当連結会計年度における販売実績を、セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)		増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額(千円)	増減率
スーパーマーケット事業	56,524,382	55,069,170	1,455,212	2.5%
外食事業	135,510	136,485	974	0.7%
その他	140,043	142,028	1,985	1.4%
合計	56,799,936	55,347,684	1,452,252	2.5%

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額には、その他営業収入を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億27百万円増加し、41億28百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、19億57百万円(前年同期比9億92百万円の増)の収入となりました。これは、主に減価償却費を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1億87百万円(前年同期比4億15百万円の減)の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出2億58百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、10億42百万円(前年同期比3億32百万円の増)の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出9億70百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

小売業であり、該当する情報がないため記載しておりません。

(2) 受注実績

小売業であり、該当する情報がないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	55,069,170	2.5
外食事業	136,485	0.7
その他	142,028	1.4
合計	55,347,684	2.5

- (注) 1 10%以上に該当する販売先がないため、相手先別の販売実績は記載しておりません。
2 販売実績には、その他営業収入を含んでおります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 商品仕入実績

部門別	第36期 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)		第37期 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)	
	仕入高(千円)	構成比(%)	仕入高(千円)	構成比(%)
食料品	19,392,078	46.1	18,332,334	45.2
生鮮食料品	18,660,791	44.4	18,685,138	46.0
衣料品	472,518	1.1	401,078	1.0
雑貨	3,500,126	8.3	3,134,299	7.7
外食事業	51,798	0.1	52,316	0.1
合計	42,077,313	100.0	40,605,167	100.0

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策の効果などを背景に国内景気の回復が期待されますが、消費増税の影響による個人消費減速の懸念、電力供給問題など、引き続き予断を許さない状況にあります。

当社グループの属する食品小売業界におきましても、このような家計に与える影響が懸念されているなか、オーバーストアのなかでの競合店の新規出店、業態の垣根を越えた顧客獲得競争が以前にも増して激化するなど厳しい経営環境が続く、業界再編の動きも一段と加速することが予想されます。

このような経営環境のなか、当社グループは地域生活者の食生活に密着した、地域密着型企業としての企業価値を高め、安定成長することを目指すため、当社グループの対処すべき課題は次のとおりです。

カテゴリーマネジメント手法により、シーズン毎、食品カテゴリ毎に迅速な品揃え見直しを展開し、顧客ニーズへの対応と食品政策の強化を行います。

商品開発、商品仕入において、これまで以上に顧客のニーズに合致した商品の開発とより低価格での商品の提供を行うとともに、新たな顧客ニーズを掘り起こすことにより、付加価値の高い商品の提供を行います。

販促マーチャндаイジングにおいても、顧客分析をより精緻に行うことによる販促政策の強化と販促コストの低減を推進いたします。

人材教育のカリキュラム見直しによる人材能力開発の強化や食品取扱業種としての衛生管理基準の水準向上とその管理運営手法の構築強化を、これまで以上に推進していきます。

店舗管理コストの削減等の継続的な費用削減努力により、さらなる収益性の向上を図っていきます。

平成27年10月7日開催の当社臨時株主総会において可決承認されました第三者割当による募集株式発行により、株式会社イズミが全株を引き受け、当社の親会社となりました。当社はこの第三者割当の実施により、財務基盤の強化と信用力の向上を達成できると考えております。今後は、当社が持つ「地域ニーズにきめ細かく対応するノウハウ」、株式会社イズミが持つ「仕入・物流等のスケールと様々な経営資源」、といった両社の強みを活かし、相互補完によるシナジーの創出を図るため、これらの取組みを両社一体となってスピードをもって押し進めてゆく方針であり、もって一段の業績改善と事業基盤の強化を目指してまいります。

当社グループは引き続き、主力事業でありますスーパーマーケット事業を主体に、小売の原点である回転主義経営を着実に推進し、お客様へ鮮度の良い安全・安心・高品質な商品を提供させていただくことにより、地域社会への貢献を果たしてまいります。加えて、会社運営において、より一層の経営の健全性と透明性を高めていく努力を継続的に行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

- ・ 小売業界における市場動向に関するリスク

当社グループは、主として日本国内において事業を営んでいるため、その収益は日本国内の小売業界の動向に依存しております。過年度において、日本の小売業界は個人消費の低迷、価格デフレ、小売業者間の競争により低迷してまいりました。また、現在のオーバーストアが進み、店舗間競争が激化している環境下で、個人消費の低迷が依然として続いた場合、当社グループの売上高および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 金利水準の上昇に関するリスク

当社グループは、有利子負債を削減するための施策・金利変動リスクを減少するための施策を講じておりますが、有利子負債の金利水準の急激な上昇があった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・ 法規制に関するリスク

当社グループの出店に関して、売場面積が1,000㎡超の場合「大規模小売店舗立地法」により、交通渋滞・騒音・廃棄物等の事項について都道府県または、政令指定都市の審査及び規制を受けております。また、都道府県または市町村による都市計画区域または準都市計画区域として指定された地域において開発行為を行う場合、「都市計画法」により都道府県知事等の許可を受けることが必要となります。当社グループの今後の出店においても、当該法的規制による影響を受ける可能性があり、当初の計画通りに店舗の新規出店や既存店舗の業態変更を実施することができない可能性があります。

また、今後のさらなる消費税率の引き上げに伴い、個人消費が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・ 食品の安全性および品質の水準低下に関するリスク

食品の安全性・衛生管理については、当社グループでは商品品質基準を設け、お客様に安心してお買い物をして頂けるよう食品の安全確保のための施策に取り組んでおります。また、常に安全で衛生的な店舗の維持や、品質保持期限の確実なチェック等に努めております。

しかしながら、食中毒、BSE（牛海綿状脳症）や鳥インフルエンザ、輸入食品への異物混入等が発生する可能性は否定できず、これらが発生することにより一般消費者の食品に対する不安感が広まった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・ 不動産価格の下落に関するリスク

当社グループが保有する建物・土地等の不動産について、今後、時価が下落した場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

・ 資金調達に関するリスク

当社グループは、成長戦略等のために資金を調達する必要があります。しかし日本経済、小売業界等の外部経営環境の悪化、当社グループの信用リスクの上昇等の要因により、当社グループの望む条件で適時に資金調達を実行できないおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

当社の連結子会社であります株式会社リテイル・アドバンテージは、以下の契約を締結しています。

契約の相手先	国籍	技術の種類	対価	契約期間
(株)ピエトロ	日本	「ピエトロ・バルコーネ」レストラン店舗における経営管理、調理、サービス等運営全般に関する技術	売上高の4%	自 平成27年6月11日 至 平成30年6月10日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成しておりますが、連結財務諸表の作成に当たっては見積りや仮定によることが必要となります。使用する見積りや仮定は、これまでの経験、業界標準、経済状況および現在入手可能な情報を総合的に勘案し、その時点で最も合理的と考えられるものを継続的に採用しております。ただし、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があり、異なった仮定の下では違う結果となることがあります。

(2) 財政状態の分析

総資産

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度に比べ7億19百万円減少し、273億46百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が11億35百万円減少したことによります。

負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度に比べ5億21百万円減少し、277億92百万円となりました。その主な内訳は、借入金合計が9億70百万円減少したことによります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度に比べ1億97百万円減少し、マイナス4億46百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が1億77百万円減少したことによります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、543億32百万円（前年同期比2.6%減）となりました。これは、スーパーマーケット事業において売上高が減少したことによります。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、137億37百万円（前年同期比0.3%減）となりました。これは、スーパーマーケット事業における売上高の減少に伴うものであります。

営業損益

当連結会計年度における営業利益は、8億52百万円（前年同期比29.6%増）となりました。これは、売上総利益の減少を販売費及び一般管理費の減少が上回ったことによるものであります。

経常損益

営業外収益から営業外費用を差引いた営業外収支は前期に比べ1億72百万円の減少となりました。これは、貸倒引当金の増加によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は6億2百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

当期純損益

当連結会計年度における当期純損益は、固定資産の売却損および減損損失等の特別損失8億48百万円を計上したことにより、当期純損失1億77百万円（前年同期当期純利益4億93百万円）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億27百万円増加し、41億28百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、19億57百万円(前年同期比9億92百万円の増)の収入となりました。これは、主に減価償却費を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1億87百万円(前年同期比4億15百万円の減)の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出2億58百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、10億42百万円(前年同期比3億32百万円の増)の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出9億70百万円等によるものであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後の経済環境としては、円安傾向に伴う原油や小麦等の食料品等の輸入品の価格の上昇に起因した家計における様々な支出の増加に対し、日本政府が目指している賃金水準の上昇がどこまで実現できるかという不透明感が懸念されております。この賃金水準の上昇が期待どおりに実現しない場合、物価のみ上昇する事態を招き、個人消費の減退傾向がこれまで以上に強く生じることが不安視されます。

当社グループとしましては、既の実施しております経営資源の選択と集中を今後も継続的に検討し、利益体質への転換を図ってまいります。また、営業面においても、グループ全体での営業本部体制の強化を図ることにより、より地域のニーズへ適応した店舗を展開できるものと考えております。

第3 【設備の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

セグメントごとの設備投資の概要は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は246,274千円であり、主な内訳は以下のとおりであります。

当社において、運営する51店舗等の修繕等工事221,701千円であります。

外食事業

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は4,840千円であり、所有する不動産の修繕工事であります。

その他

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は3,361千円であり、所有する不動産の修繕工事であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) セグメントごとの内訳

当社グループのセグメントごとの帳簿残高は以下のとおりであります。

(平成27年9月20日現在)

セグメントの名称等	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	その他 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
	面積(m ²)	金額(千円)						
スーパーマーケット事業	(305,736.48) 509,836.16	10,396,713	4,652,936	133,149	7	430,683	15,613,490	555 (2,302)
外食事業			45,996	498		2,076	48,571	1 (17)
その他	(10,243.74) 33,752.23	1,317,300	218,529	23,507		652	1,559,989	4 (2)
合計	(315,980.22) 543,588.39	11,714,013	4,917,463	157,155	7	433,411	17,222,051	560 (2,321)

- (注) 1 帳簿残高のうち、「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」及び「リース資産」を含んでおります。
- 2 面積のうち()内は、賃借部分で内数で表示しております。
- 3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 4 リース契約(所有権移転外ファイナンス・リース)による主な賃借設備は、冷凍陳列ケース・電子計算機その他周辺機器他(リース期間概ね5～6年、年間リース料61,767千円)であります。

(2) 会社別の状況
提出会社

(平成27年9月20日現在)

セグメントの名称等	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	その他 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
	面積(m ²)	金額(千円)						
スーパーマーケット事業								
広島県	(78,053.4) 115,113.58	3,072,927	1,635,419	71,662		219,907	4,999,917	254 (1,219)
福岡県	(58,381.49) 89,917.54	4,345,390	1,181,417	15,586		92,063	5,634,459	111 (541)
山口県	(62,160.88) 64,971.01	152,694	604,446	17,537		40,930	815,609	61 (337)
岡山県			59,787			24,619	84,407	6 (49)
その他	(50,126.56) 172,524.44	1,858,461	404,553	10,999		7,264	2,281,278	
本社	(1,157.02) 1,441.91	40,248	102,945	2,243	7	10,306	155,751	117 (66)
合計	(249,879.35) 443,968.48	9,469,722	3,988,570	118,030	7	395,093	13,971,424	549 (2,212)

- (注) 1 帳簿残高のうち、「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」および「リース資産」を含んでおります。
2 面積のうち()内は賃借部分であり、内数で表示しております。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

国内子会社

主要な国内子会社の帳簿残高は以下のとおりであります。

(平成27年9月20日現在)

事業所名	セグメントの 名称等	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	その他 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員 数 (人)
		面積(m ²)	金額 (千円)						
(株)味乃屋	スーパーマーケット事業			12,683	176	0	1,677	14,538	5 (87)
(株)リテイル・ネット	スーパーマーケット事業				673		33,417	34,091	1 (3)
(株)石原商事	スーパーマーケット事業	(55,857.13) 65,867.68	926,990	651,682	14,269	0	494	1,593,437	0
(株)リテイル・アドバンテージ	外食事業			45,996	498		2,076	48,571	1 (17)
(株)ユアーズアクト	その他	(10,243.74) 33,752.23	1,317,300	218,529	23,507		652	1,559,989	0 (1)
(株)ウエルネスパートナーズ	その他						0	0	4 (1)

- (注) 1 帳簿残高のうち、「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」および「リース資産」を含んでおります。
2 面積のうち()内は賃借部分であり、内数で表示しております。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はございません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はございません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
A種種類株式	20,000,000
計	140,000,000

- (注) 1 平成27年10月7日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は平成27年10月13日より普通株式は80,000,000株増加し、220,000,000株となり、また新たにB種種類株式4,000,000株が追加となっております。
- 2 平成27年10月7日開催の臨時株主総会決議により、平成27年10月13日付で自己株式(A種種類株式)6,000,000株を取得し、取得した自己株式は取締役会の決議に基づき、同日付で消却したため、平成27年12月17日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が行われ、A種種類株式の条項が削除となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成27年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,989,084	16,010,284	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない提出会社における標準となる株式であります。なお、200株を1単元株とする単元株制度を採用しておりますが、左記の発行数は株式数を記載しております。
A種種類株式	6,000,000		非上場	(注1)
B種種類株式		4,000,000	非上場	(注2)
計	13,989,084	20,010,284		

(注) 1 A種優先株式の内容は次のとおりであります。

- (1) 単元株制度は採用しておりません。
- (2) A種優先株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならない。
- (3) 優先配当金

優先配当金

A種優先株式について、平成23年9月20日を含む事業年度から平成28年9月20日を含む事業年度に係る剰余金の配当を行わない。平成28年9月21日以降の事業年度に係る剰余金の配当を行うときは、当該剰余金の配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株式を有する株主(以下、「A種優先株主」という。)またはA種優先株式の登録株式質権者(以下、「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下、「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株の払込金相当額に、それぞれの事業年度毎に下記に定める年率(以下、「配当年率」という。)を乗じて算出した額の金銭(以下、「優先配当金」という。)を支払う。

$$\text{配当年率} = \text{日本円TIBOR}(6\text{ヵ月物}) + 2.0\%$$

非累積条項

ある事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

(4) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株の払込金相当額の金銭を支払う。また、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、上記以外の残余財産の分配を行わない。

(5) 普通株式への転換

A種優先株主は、いつでも、A種優先株式の発行に際して取締役会の決議で定める条件により、普通株式を交付するのと引換えにA種優先株式を取得することを、当社に対して請求することができる。

(6) 議決権条項

A種優先株主は、法令に別段の定めある場合を除くほか、財務体質の改善のため、株主総会において議決権を有しない。

(7) 優先株式併合・株式分割・株式無償割当て、募集株式等の割当てを受ける権利等

A種優先株主は、A種優先株式にかかる株式併合・株式分割・株式無償割当て、募集株式等の割当てを受ける権利等は有しない。

(8) 種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第1項第2号から第13号までに掲げる行為をする場合には、A種優先株主を構成員とする種類株主総会を要しない旨の定めをしている。

2 B種種類株式の内容は次のとおりであります。

(1) 単元株制度は採用しておりません。

(2) B種種類株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならない。

(3) 優先配当金

優先配当金

B種種類株式について剰余金の配当を行うときは、当該剰余金の配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたB種種類株式を有する株主（以下、「B種種類株主」という。）又はB種種類株式の登録株式質権者（以下、「B種登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下、「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下、「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、B種種類株式1株につき、B種種類株式1株の払込金相当額に、それぞれの事業年度毎に下記に定める年率（以下、「B種配当年率」という。）を乗じて算出した額の金銭（円位未満の端数は切り捨てる。以下、「B種配当金」という。）を支払う。

配当年率=3.0%

非累積条項

ある事業年度においてB種種類株主またはB種登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当額がB種配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

B種種類株主またはB種登録株式質権者に対しては、B種配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

(4) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、B種種類株主またはB種登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、B種種類株式1株の払込金相当額の金銭を支払う。また、B種種類株主またはB種登録株式質権者に対しては、上記以外の残余財産の分配を行わない。

(5) 普通株式への転換

B種種類株主は、普通株式を交付するのと引換えにB種種類株式を取得することを、当社に対して請求することができる。

(6) 議決権条項

B種種類株主は、法令に別段の定めある場合を除くほか、株主総会において議決権を有しない。

(7) 優先株式併合・株式分割・株式無償割当て、募集株式等の割当てを受ける権利等

B種種類株主は、B種種類株式にかかる株式併合・株式分割・株式無償割当て、募集株式等の割当てを受ける権利等は有しない。

(8) 種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第1項第2号から第13号までに掲げる行為をする場合には、B種種類株主を構成員とする種類株主総会を要しない旨の定めをしている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月18日 (注)1	6,500,000	7,217,600	162,500	242,500	162,500	1,416,486
平成23年2月18日 (注)2	717,600	6,500,000		242,500		1,416,486
平成23年5月1日 (注)3	1,489,084	7,989,084		242,500		1,416,486
平成23年6月29日 (注)4	6,000,000	13,989,084	3,000,000	3,242,500	3,000,000	4,416,486
平成23年9月9日 (注)5		13,989,084	3,142,500	100,000		4,416,486

(注)1 普通株式による有償第三者割当 発行価格50円 資本組入額25円

主な割当先 根石紀雄、根石義浩、根石義一

2 消却による減少であります。

3 連結子会社であります株式会社丸和の吸収合併による増加(合併比率1:0.19)

4 A種優先株式による有償第三者割当 発行価格1,000円 資本組入額500円

主な割当先 株式会社西日本シティ銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社広島銀行、
株式会社商工組合中央金庫、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行

5 平成23年9月9日をもって資本金の額を3,142,500千円無償減資しております。

6 平成27年10月13日付で、有償第三者割当による増資により、発行済株式総数が12,021,200株、資本金が2,248,657千円及び資本準備金が2,248,657千円増加しております。

普通株式による有償第三者割当 発行価格62円 資本組入額31円

割当先 株式会社イズミ

B種種類株式による有償第三者割当 発行価格1,000円 資本組入額500円

割当先 株式会社イズミ

7 平成27年10月13日付で、資本金の額を2,248,657千円無償減資し、資本準備金の額6,665,144千円をその他資本剰余金へ振替を行っております。

8 平成27年10月13日付で、自己株式(A種優先株式6,000,000株)を取得し、同日付で消却しております。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成27年9月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数200株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5		81	1	1	181	269	
所有株式数(単元)		850		3,157	1	1	35,699	39,708	47,484
所有株式数の割合(%)		2.15		7.95	0.00	0.00	89.90	100.00	

(注) 1 自己株式18,407株は、「個人その他」に92単元、「単元未満株式の状況」に7株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

A種優先株式

平成27年9月20日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10						10	
所有株式数(千株)		6,000						6,000	
所有株式数の割合(%)		100.00						100.00	

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成27年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
根石 紀雄	広島県安芸郡海田町	4,320,005	30.88
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3-1-1	3,015,140	21.55
根石 義一	広島県安芸郡海田町	1,740,000	12.43
株式会社もみじ銀行	広島県広島市中区胡町1-24	668,000	4.77
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町1-3-8	657,000	4.69
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	646,225	4.61
根石 義浩	東京都渋谷区	440,000	3.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	392,000	2.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	351,000	2.50
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6-1-1	142,215	1.01
計		12,371,585	88.43

所有議決権数別

平成27年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
根石 紀雄	広島県安芸郡海田町	21,600	54.52
根石 義一	広島県安芸郡海田町	8,700	21.96
根石 義浩	東京都渋谷区	2,200	5.55
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6-1-1	711	1.79
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	389	0.98
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3-1-1	385	0.97
安岐 治通	大阪府大阪市天王寺区	328	0.82
東洋水産株式会社	東京都港区港南2-13-40	290	0.73
細羽 強	岡山県井原市	274	0.69
吉田 直田子	福岡県北九州市	244	0.61
計		35,121	88.65

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 6,000,000		(注) 1
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,923,200	39,616	
単元未満株式	普通株式 47,484		(注) 2
発行済株式総数	13,989,084		
総株主の議決権		39,616	

(注) 1 優先株式の内容は、(1)株式の総数等 発行済株式の注記を参照のこと。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユアーズ	広島県安芸郡海田町南堀 川町4番11号	普通株式 18,400		普通株式 18,400	0.13
計		普通株式 18,400		普通株式 18,400	0.13

(注) 当該株式は、(8)議決権の状況 発行済株式の表中の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に含めています。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号によるA種優先株式及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成27年10月7日)での決議状況 (取得期間平成27年10月7日~平成28年10月6日)	6,000,000	1,998,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	6,000,000	1,998,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	6,000,000	1,998,000
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

会社法第155条第7号による取得

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

該当事項はありません。

会社法第155条第7号による取得

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第3号による取得

該当事項はありません。

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	27	1
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年12月2日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式			6,000,000	1,998,000
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数				

会社法第155条第7号による取得

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	18,407		18,407	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年12月2日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、スーパーマーケット事業の成長力・収益力を高め、継続的な企業価値の向上を図ることが株主の皆様の利益に結びつくという基本方針のもと、当社の定款には当社の剰余金の配当は年1回、毎事業年度末の株主に対して行う旨の規定があります。しかしながら、持続的な成長を実現し、企業価値の向上を達成するために当面、内部留保を優先させていくことにより経営体質の強化に注力していく方針であります。また、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	根石 紀雄	(昭和36年5月9日生)	昭和59年4月 昭和63年3月 昭和63年4月 平成3年9月 平成8年9月 平成10年3月 平成12年9月 平成17年4月 平成18年9月 平成20年4月 平成20年4月 平成22年10月	明治乳業株式会社入社 同社退社 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 株式会社丸和監査役就任 当社代表取締役社長就任(現任) 株式会社丸和監査役退任 同社取締役就任 同社代表取締役就任	(注)1	普通株式 4,320
取締役	専務(商品本部兼販売本部担当)	林 直樹	(昭和47年2月7日生)	平成2年4月 平成18年2月 平成22年1月 平成27年3月 平成27年5月 平成27年9月 平成27年10月	株式会社イズミ入社 同社食品部青果課課長就任 同社食品部営業推進部部長就任 同社執行役員新規事業部部長就任 同社執行役員営業推進部食品部長就任 当社専務執行役員営業統括副本部長兼商品本部長就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)1	
取締役	(販売本部営業企画部担当)	川口 秀雄	(昭和36年1月21日生)	昭和58年4月 平成15年5月 平成17年4月 平成17年10月 平成19年9月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年12月	当社入社 当社取締役就任 株式会社丸和取締役就任 同社取締役退任 当社常務取締役就任 株式会社丸和取締役就任 同社取締役退任 当社専務取締役就任(現任)	(注)1	
取締役	(九州山口販売部担当)	田淵 祐二	(昭和42年3月28日生)	平成元年9月 平成20年1月 平成22年6月 平成24年9月 平成27年9月 平成27年10月	株式会社イズミ入社 同社邑久店店長就任 同社遠賀店店長就任 同社宗像店店長就任 当社執行役員販売本部副本部長就任 当社取締役就任(現任)	(注)1	
取締役	(広島西販売部担当)	田村 勉	(昭和50年5月23日生)	平成10年3月 平成18年2月 平成25年9月 平成27年1月 平成27年12月	株式会社イズミ入社 同社山口店食品次長就任 同社徳島店食品店長就任 同社広島店食品店長就任 当社取締役就任(現任)	(注)1	
取締役	(管理本部担当)	坪井 治夫	(昭和35年8月21日生)	昭和16年8月 平成20年9月 平成20年11月 平成24年10月 平成26年6月 平成27年9月 平成27年10月	株式会社イズミ入社 同社経理部課長就任 株式会社ゆめデリカ スタッフ統括部長就任 株式会社西紅出向 管理部長就任 株式会社ゆめマート出向 管理部長就任 当社執行役員管理統括本部長就任 当社取締役就任(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	(管理本部人事総務部担当)	小鷹狩 政志	(昭和32年7月31日生)	昭和56年4月 平成11年9月 平成14年4月 平成20年2月 平成25年10月 平成27年12月	当社入社 当社営業推進部部长就任 当社販売促進部部长就任 当社人事部部長就任 当社管理本部部长就任 当社取締役就任(現任)	(注)1		
常勤監査役		野本 利夫	(昭和30年1月13日生)	昭和56年4月 平成3年11月 平成17年10月 平成23年12月 平成27年10月	当社入社 天満店店长就任 人事部研修室室長就任 人事部部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2		
監査役		坂川 正至	(昭和27年6月12日生)	昭和52年4月 昭和63年3月 平成24年10月 平成24年10月 平成27年10月	株式会社いづみ(現 株式会社イズミ)入社 同社経理部経理課課長就任 同社退社 株式会社ロツツ経理部長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)2		
監査役		松田 はるみ	(昭和36年6月27日生)	昭和60年4月 平成7年9月 平成7年11月 平成11年8月 平成11年8月 平成15年7月 平成15年10月 平成27年10月	三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社入社 同社退社 株式会社フジフーズシステム入社 同社退社 香取会計事務所(香取周次税理士事務所)入所 同所退職 松田会計事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)2		
計								4,320

- (注) 1 取締役の任期は、平成27年12月17日に開催された定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成27年10月7日に開催された臨時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役坂川正至氏および監査役松田はるみ氏は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、食品の専門スーパーマーケットとして、絶対価値を有する商品の開発・公正な取引を目指し、当社グループのステーク・ホルダーであるお客様・お取引先・株主・従業員に高品質・高い満足度のサービスを提供することを目標としております。そのため、おいしくて価値ある商品ときめ細かなサービスを提供して地域社会に貢献し、お客様に必要とされる店づくりに努めてまいります。

地域社会に奉仕するスーパーマーケットとしての企業価値の一層の向上に努めるとともに、その責務を遂行し、株主の皆様をはじめとするステーク・ホルダーの方々の支持および信頼を確立するために、コーポレート・ガバナンスは最も重要な経営課題の一つと位置づけております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

イ 会社の機関の基本説明

・取締役会

当社の取締役会は、計7名の取締役で構成されており（本報告書提出日現在）、定例取締役会を基本的に月2回開催、必要に応じて随時臨時取締役会を開催し、経営上重要な事項について審議、決定するとともに、各部の予算の進捗状況、課題、問題点等の報告を行的確かつ機動的に対応し、経営の効率化、健全化を継続的に進めております。また、社外取締役による客観的な意見をいただくことにより、上記記載の内容がより有効に機能するように努めております。

また、取締役会に監査役が出席することにより、取締役会への監督機能の強化を図っております。

・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、社外監査役2名を含む3名（本報告書提出日現在）で構成されております。

また、各監査役は取締役の業務の執行状況に関し適宜監査を行っており、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、必要に応じ、外部監査人との意見交換を実施しております。

ロ 内部統制システムの整備状況

内部統制については、内部統制組織および統制手段を相互に関連させ、内部統制が作用する仕組みを構築しております。

統制手段としては、社内規程・マニュアル等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理を実施しております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

専任の内部監査室を設置し、内部監査専任者1名が本社および営業店舗の業務監査を実施しております。また、必要に応じて監査役および外部監査人と連携し、監査を実施するとともに、内部統制システムの充実を図り技術的な内部監査機能の見直しを監査役と協力して推進しております。

監査役は、監査役会において決定された監査方針および監査計画に基づき、監査役監査を実施しております。取締役会その他重要な会議に出席するほか、必要に応じて、外部監査人との意見交換を実施しております。

二 会計監査の状況

会社法および金融商品取引法の会計に関する監査のため、平成26年12月21日付の監査契約に基づき、東京第一監査法人の監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員 業務執行社員	江口 二郎	東京第一監査法人	(注)
代表社員 業務執行社員	松島 圭一		

(注) 継続監査年数につきましては、7年以下でありますので、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、取締役のうち4名は、営業統括部門、管理統括部門でそれぞれ、当社の親会社であります株式会社イズミや同社の関連子会社にて、その専門的知見と監督者として実績を重ねられており、豊富な経験を有しております。また、社内でも専門スタッフによる内部監査体制や、社内外の内部通報体制を整備、運用し、潜在リスクや不正行為等の是正に努めるなど、法令遵守はもとより、衛生管理、安全、環境、人権等、様々な観点から、透明かつ公正なガバナンスを目指す体制を整えております。当社は、社外取締役の重要性は認識しておりますが、株式会社イズミと資本業務提携を進めるなかで社外取締役を設置すること、現在の経営規模、体制を総合的に判断し、社外取締役を設置しておりません。今後、当社といたしましては、経営における社外取締役の役割について、十分な議論と検証を重ね、設置の必要性があると判断する場合には、具体的な検討を行ってまいりたいと存じます。

当社は、社外監査役として2名を選任しております。監査役の坂川正至氏は、管理部門において、その専門的知見と監督者として実績を重ねられ、豊富な経験を有しており、監査役の松田はるみ氏は税理士であります。

社外監査役と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係およびその他の利害関係はありません。

ヘ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を取り組むべき重要な経営課題と認識しております。

日常的なリスク管理については、管理本部が中心となり実施するとともに、各部署への指導を行っております。また、当社の事業活動に重要な影響を及ぼす恐れのある経営リスクについては、経営企画本部が中心となり、経営会議において、個別の事業案件毎にリスクの把握・分析を行い、リスク管理を行っております。

ト 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループの業務の適正について、当社の経営理念、行動規範に基づいた倫理、法令遵守、定款遵守の周知徹底をし、コンプライアンスに対する知識の習得、意識の向上を促進するための研修、教育体制の支援を行っております。

役員報酬の内容

当年度に支払った役員報酬は以下のとおりであります。

イ 取締役

取締役(5名)	42,414千円
(うち、社外取締役 - 名)	(- 千円)
計	42,414千円

ロ 監査役

監査役(3名)	7,200千円
(うち、社外監査役2名)	(2,400千円)
計	7,200千円

取締役の定款

当社の取締役は3名以上15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数をより確実に充足できるようにして、株主総会が円滑に運営できるようにするものであります。

B種種類株式

当社は、店舗改装及び新規出店等による店舗競争力の強化と財務体質の安定化を目的として、機動的かつ効率的な経営を推進するために、前述の「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (1)株式の総数等 発行済株式」に記載しておりますB種種類株式を発行しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	
連結子会社				
計	18,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度のいずれも、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度のいずれも、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の規模および監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議した上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年9月21日から平成27年9月20日まで)および事業年度(平成26年9月21日から平成27年9月20日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、東京第一監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っており、具体的には以下のとおりです。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するために、外部の財務アドバイザー等の専門家と適宜、内容の確認や協議を行うことにより、内容の理解に努めております。また、監査法人等が出版している様々な分野に関する専門書の購入等により、会計基準に関する情報を積極的に収集することにより、会計基準等の内容をより深く理解することに努めております。

(2) 把握した会計基準等の内容については、当社グループにおいて会計に関与する従業員を対象とした社内会議等により周知徹底することに努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月20日)		当連結会計年度 (平成27年9月20日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	3	2,818,157	3	3,250,386
売掛金		218,803		338,101
たな卸資産	3, 5	1,259,922	3, 5	1,263,403
その他	3	952,299	3	1,206,670
貸倒引当金		29,484		74,794
流動資産合計		5,219,698		5,983,767
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	1, 3	5,733,416	1, 3	5,074,619
土地	3	12,072,021	3	11,714,013
リース資産（純額）	1	95,534	1	99,966
その他（純額）	1	456,398	1	333,452
有形固定資産合計		18,357,370		17,222,051
無形固定資産				
のれん		170,993		135,207
その他		1,031,802		881,171
無形固定資産合計		1,202,796		1,016,379
投資その他の資産				
投資有価証券	2, 3	334,678	2, 3	345,431
長期貸付金	3	242,130	3	217,741
敷金及び保証金	3	2,619,859	3	2,487,545
その他	2	89,444	2	93,423
貸倒引当金		595		20,216
投資その他の資産合計		3,285,517		3,123,925
固定資産合計		22,845,683		21,362,355
資産合計		28,065,382		27,346,123
負債の部				
流動負債				
買掛金		5,521,977		5,502,612
短期借入金	3, 6	1,721,750	3, 6	1,718,750
1年内返済予定の長期借入金	3	10,516,188	3	9,866,650
リース債務		27,806		31,339
未払法人税等		56,202		53,372
賞与引当金		74,118		164,703
ポイント引当金		106,997		103,221
その他		2,813,786		3,340,090
流動負債合計		20,838,827		20,780,740
固定負債				
長期借入金	3	4,270,632	3	3,952,990
リース債務		72,663		74,406
繰延税金負債		1,544,466		1,461,373
転貸損失引当金		13,334		27,193
資産除去債務		721,868		717,610
その他		851,741		777,822
固定負債合計		7,474,706		7,011,396
負債合計		28,313,533		27,792,136
純資産の部				

株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	7,598,173	7,598,173
利益剰余金	8,042,844	8,220,565
自己株式	80	82
株主資本合計	344,751	522,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,626	8,429
その他の包括利益累計額合計	5,626	8,429
少数株主持分	90,974	68,032
純資産合計	248,151	446,012
負債純資産合計	28,065,382	27,346,123

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年9月21日 至平成26年9月20日)	当連結会計年度 (自平成26年9月21日 至平成27年9月20日)
売上高	55,788,707	54,332,002
売上原価	42,010,003	40,594,405
売上総利益	13,778,704	13,737,596
その他の営業収入	1,001,531	1,006,099
営業総利益	14,780,235	14,743,696
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	5,270,147	5,068,273
賃借料	2,174,837	2,058,338
水道光熱費	1,396,933	1,307,101
その他	5,280,197	5,457,328
販売費及び一般管理費合計	14,122,115	13,891,043
営業利益	658,119	852,653
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,954	4,881
受取手数料	25,520	25,010
貸倒引当金戻入額	127,090	7,219
その他	85,426	68,257
営業外収益合計	242,991	105,369
営業外費用		
支払利息	299,736	268,967
貸倒引当金繰入額	2,009	72,750
その他	19,613	14,073
営業外費用合計	321,359	355,792
経常利益	579,751	602,230
特別利益		
固定資産売却益	1 2,102	1 14,910
その他	5,889	816
特別利益合計	7,992	15,726
特別損失		
固定資産除却損	2 26,354	2 98,615
固定資産売却損	3 12,411	3 35,645
減損損失	4 61,474	4 618,632
その他	2,192	95,209
特別損失合計	102,432	848,103
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	485,311	230,146
法人税、住民税及び事業税	58,422	54,753
法人税等調整額	67,045	84,236
法人税等合計	8,622	29,483
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	493,934	200,663
少数株主利益又は少数株主損失()	609	22,941
当期純利益又は当期純損失()	493,324	177,721

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月21日 至 平成26年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月21日 至 平成27年 9月20日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	493,934	200,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,161	2,803
その他の包括利益合計	1 2,161	1 2,803
包括利益	496,095	203,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	495,485	174,917
少数株主に係る包括利益	609	22,941

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 9月21日 至 平成26年 9月20日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,000	7,598,173	8,536,168	52	838,047	3,464	3,464	89,578	745,003
当期変動額									
当期純利益			493,324		493,324				493,324
自己株式の取得				28	28				28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,161	2,161	1,395	3,556
当期変動額合計			493,324	28	493,296	2,161	2,161	1,395	496,852
当期末残高	100,000	7,598,173	8,042,844	80	344,751	5,626	5,626	90,974	248,151

当連結会計年度(自 平成26年 9月21日 至 平成27年 9月20日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,000	7,598,173	8,042,844	80	344,751	5,626	5,626	90,974	248,151
当期変動額									
当期純損失()			177,721		177,721				177,721
自己株式の取得				1	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,803	2,803	22,941	20,138
当期変動額合計			177,721	1	177,722	2,803	2,803	22,941	197,861
当期末残高	100,000	7,598,173	8,220,565	82	522,474	8,429	8,429	68,032	446,012

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	485,311	230,146
減価償却費	762,609	834,913
減損損失	61,474	618,632
貸倒引当金の増減額(は減少)	123,826	64,932
賞与引当金の増減額(は減少)	499	90,585
ポイント引当金の増減額(は減少)	11,884	3,776
転貸損失引当金の増減額(は減少)	4,440	13,859
受取利息及び受取配当金	4,954	4,881
支払利息	299,736	268,967
持分法による投資損益(は益)	3,661	7,900
有形固定資産売却損益(は益)	10,308	20,735
有形固定資産除却損	26,354	58,739
無形固定資産除却損	-	39,876
売上債権の増減額(は増加)	27,817	119,298
たな卸資産の増減額(は増加)	71,765	3,481
仕入債務の増減額(は減少)	118,002	19,365
その他の資産の増減額(は増加)	60,739	41,883
その他の負債の増減額(は減少)	71,896	586,646
その他	43,393	48,734
小計	1,368,185	2,299,656
利息及び配当金の受取額	2,100	10,007
利息の支払額	332,523	286,088
法人税等の支払額	73,128	66,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	964,634	1,957,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	3,900
定期預金の払戻による収入	-	3,900
有形固定資産の取得による支出	333,101	258,786
有形固定資産の売却による収入	531,192	20,765
無形固定資産の取得による支出	45,346	-
敷金及び保証金の差入による支出	33,063	48,608
敷金及び保証金の回収による収入	143,638	175,923
預り敷金及び保証金の返還による支出	64,276	22,505
預り敷金及び保証金の受入による収入	50,663	12,754
預り建設協力金の返還による支出	69,873	21,111
預り建設協力金の受入による収入	16,117	20,265
貸付金の回収による収入	47,056	32,867
資産除去債務の履行による支出	26,226	91,558
その他	11,245	7,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,026	187,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	125,269	-
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	1,491,848	970,180
その他	58,327	72,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,375,445	1,042,544
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	182,784	727,228
現金及び現金同等物の期首残高	3,583,815	3,401,030
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,401,030	1 4,128,259

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の6社であります。

㈱味乃屋

㈱ユアーズアクト

㈱ウェルネスパートナーズ

㈱リテイル・ネット

㈱リテイル・アドバンテージ

㈱石原商事

(2) 連結の範囲から除いた子会社は、丸和商業協同組合であります。

丸和商業協同組合の総資産の合計、売上高の合計および当期純損益の合計、利益剰余金等の合計は、いずれも連結総資産、連結売上高および連結当期純損益、利益剰余金等に比して僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は、飯塚都市開発㈱および㈱ふじやの2社であります。

(2) 丸和商業協同組合については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱リテイル・アドバンテージおよび㈱石原商事の決算日は1月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、それらの会社の間接決算日であります7月31日までの12ヶ月間の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品(生鮮食料品を除く)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品(生鮮食料品)

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の建物(付属設備は除く)については定額法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～47年
その他（車両運搬具）	4年～6年
その他（工具、器具及び備品）	3年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては利用見込期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の子会社において、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担部分を計上しております。

ポイント引当金

運営しているスーパーでの利用促進を目的として、設定しているポイント制度における将来の支出に備えるために、会員の稼働状況等に基づき、将来発生すると見込まれる費用負担額を計上しております。

転貸損失引当金

当社において、店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生日を含む連結会計年度より20年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び売上代金の一時預け金からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた21,623千円は、「貸倒引当金繰入額」2,009千円、「その他」19,613千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年9月20日)	当連結会計年度 (平成27年9月20日)
	21,106,963千円	20,971,604千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月20日)	当連結会計年度 (平成27年9月20日)
投資有価証券(株式)	201,289千円	207,965千円
その他(出資金)	44,580千円	44,580千円

3 担保に供している資産の額(帳簿価額)

	前連結会計年度 (平成26年9月20日)	当連結会計年度 (平成27年9月20日)
現金及び預金	21,695千円	21,695千円
商品	1,199,553千円	1,208,217千円
その他(流動資産)	7,900千円	7,900千円
建物	3,488,964千円	3,013,990千円
土地	11,390,783千円	10,668,724千円
投資有価証券	7,600千円	7,170千円
長期貸付金	34,850千円	26,950千円
敷金及び保証金	180,272千円	180,272千円
計	16,331,619千円	15,134,919千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年9月20日)	当連結会計年度 (平成27年9月20日)
短期借入金	1,721,750千円	1,718,750千円
1年内返済予定の長期借入金	10,516,188千円	9,866,650千円
長期借入金	4,270,632千円	3,952,990千円
計	16,508,571千円	15,538,390千円

4 偶発債務

保証債務

下記の会社等の金融機関の借入金に対して、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年9月20日)	当連結会計年度 (平成27年9月20日)
丸和商业協同組合	658,738千円	658,738千円
飯塚都市開発(株)	371,678千円	322,682千円

5 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月20日)	当連結会計年度 (平成27年9月20日)
商品	1,208,575千円	1,218,124千円
貯蔵品	51,346千円	45,279千円
計	1,259,922千円	1,263,403千円

6 当座貸越契約

(借手側)

当社グループの金融機関からの当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月20日)	当連結会計年度 (平成27年9月20日)
当座貸越極度額の総額	700,000千円	- 千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	700,000千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)
建物及び構築物	- 千円	14,910千円
土地	1,700千円	- 千円
その他	402千円	- 千円
計	2,102千円	14,910千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)
建物及び構築物	22,821千円	42,932千円
その他	3,532千円	55,682千円
計	26,354千円	98,615千円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)
建物及び構築物	141千円	21,744千円
土地	11,948千円	13,900千円
その他	322千円	- 千円
計	12,411千円	35,645千円

4 減損損失

当社グループにおいて、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

スーパーマーケット事業

用途	種類	場所	件数	金額
店舗	建物及び構築物	広島県	5	2,697千円
店舗	その他	広島県	3	1,196千円
店舗	建物及び構築物	福岡県	2	586千円
店舗	その他	福岡県	2	169千円
店舗	建物及び構築物	山口県	3	6,828千円
店舗	土地	山口県	2	19,163千円
店舗	その他	山口県	1	206千円
店舗	建物及び構築物	長崎県	3	1,796千円
遊休資産	土地	福岡県	1	21,424千円
遊休資産	土地	山口県	1	2,997千円
遊休資産	その他	山口県	1	55千円
遊休資産	建物及び構築物	長崎県	1	3,407千円
遊休資産	その他	長崎県	2	944千円
合計			27	61,474千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動からのキャッシュ・フローが継続してマイナスとなるまたは継続してマイナスとなる見込みである店舗資産、賃貸資産および遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	15,316千円
土地	43,585千円
その他	2,572千円
計	61,474千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗単位としてグルーピングしております。また、賃貸資産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。

また、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.73%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年 9月21日 至 平成27年 9月20日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

スーパーマーケット事業

用途	種類	場所	件数	金額
店舗	建物及び構築物	広島県	7	186,061千円
店舗	土地	広島県	2	271,806千円
店舗	その他	広島県	3	93,739千円
賃貸	その他	山口県	1	54千円
遊休資産	土地	福岡県	3	33,042千円
遊休資産	土地	山口県	3	30,948千円
遊休資産	土地	長崎県	1	2,979千円
合計			20	618,632千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動からのキャッシュ・フローが継続してマイナスとなるまたは継続してマイナスとなる見込みである店舗資産、賃貸資産および遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	186,061千円
土地	338,777千円
その他	93,794千円
計	618,632千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗単位としてグルーピングしております。また、賃貸資産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。

また、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.73%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月21日 至 平成26年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月21日 至 平成27年 9月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,442千円	3,947千円
税効果調整前	3,442千円	3,947千円
税効果額	1,281千円	1,143千円
その他有価証券評価差額金	2,161千円	2,803千円
その他の包括利益合計	2,161千円	2,803千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,989,084			7,989,084
A種優先株式(株)	6,000,000			6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,926	454		18,380
A種優先株式(株)				

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 454株

当連結会計年度(自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,989,084			7,989,084
A種優先株式(株)	6,000,000			6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,380	27		18,407
A種優先株式(株)				

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 27株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)
現金及び預金勘定	2,818,157千円	3,250,386千円
預け金(その他の流動資産)	604,569千円	899,568千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	21,695千円	21,695千円
現金及び現金同等物	3,401,030千円	4,128,259千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にスーパーマーケット事業を行うにあたり店舗改装や出店等の設備投資や季節的に変動する運転資金必要額を反映した資金計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。一時的な余剰資金については、預金等の安全性の高い金融商品で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社における管理方針等に基づき、1ヶ月程度の非常に短期間の与信取引のみ認めており、さらに期日管理および残高管理を行う体制を整備しております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格等の変動リスクに晒されております。貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社における管理方針等に基づき、期日管理および残高管理を行う体制を整備しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に店舗改装や出店等の設備投資や季節的に変動する運転資金必要額に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で4年後（返済期限が確定しない借入金は除きます。）であります。このうち、大部分は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されています。預り建設協力金は、賃貸物件の建設資金の調達を目的に無利息で行ったものであり、償還日は連結決算日後、最長で4年後であります。

また、営業債務、借入金および預り建設協力金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が日次の資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2参照）。

前連結会計年度（平成26年9月20日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,818,157	2,818,157	
(2) 売掛金	218,803	218,803	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	28,068	28,068	
資産計	3,065,028	3,065,028	
(1) 買掛金	5,521,977	5,521,977	
負債計	5,521,977	5,521,977	

当連結会計年度（平成27年9月20日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,250,386	3,250,386	
(2) 売掛金 貸倒引当金（ ）	338,101 6,565		
	331,535	331,535	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	32,446	32,446	
資産計	3,614,369	3,614,369	
(1) 買掛金	5,502,612	5,502,612	
負債計	5,502,612	5,502,612	

（ ）売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金および(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格、投資信託は基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成26年9月20日	平成27年9月20日
長期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金も含まます）	274,638	245,348
非上場有価証券	306,609	312,985
敷金及び保証金	2,619,859	2,487,545
短期借入金	1,721,750	1,718,750
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金も含まます）	14,786,821	13,819,640
預り建設協力金（1年内返済予定の預り建設協力金も含まます）	28,793	42,448
長期未払金（1年内返済予定の長期未払金も含まます）	164,023	120,794

長期貸付金は、その内容は建設協力金であることから、単なる貸付と異なり、建設後の物件の賃借取引およびその賃借料の削減等、事業上の優位性が非常に大きく影響しており、それを時価として定量化することは過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるので、「資産」には含めておりません。

非上場有価証券は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と見込まれるものであるので、「資産(3)その他有価証券」に含めておりません。

敷金及び保証金は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産」には含めておりません。

短期借入金および長期借入金について、当社では事業再生ADR手続において金融支援を受けており、その内容は債務の株式化、約定金利の減免および返済方法のリスケジューリングであり、それらに基づく将来キャッシュ・フローおよび適用される約定金利では、その時価を把握することは過大なコストが要すると見込まれます。したがって、時価を算定することは極めて困難と認められるものであるので、「負債」には含めておりません。

なお、平成27年9月1日に締結した株式会社イズミとの資本業務提携契約に基づいて、株式会社イズミに対する第三者割当による募集株式の払込みを平成27年10月13日に完了しております。併せて平成27年10月30日をもって取引金融機関との間で事業再生計画の終了について合意するとともに、今後の取引条件等について協議しております。

預り建設協力金は、その内容は建設協力金であることから、単なる借入と異なり、建設後の物件の賃貸取引およびその賃貸料の削減等、事業上の優位性が非常に大きく影響しており、それを時価として定量化することは過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるので、「負債」には含めておりません。

長期未払金は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「負債」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年9月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,818,157			
売掛金	218,803			
長期貸付金(1年内回収予定の長期貸付金も含まれます)	28,870	112,269	84,992	48,506

当連結会計年度(平成27年9月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,250,386			
売掛金	331,535			
長期貸付金(1年内回収予定の長期貸付金も含まれます)	27,547	108,683	71,496	37,621

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年9月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債務	27,806	22,949	22,272	20,204	7,236	
長期未払金	43,229	43,252	43,070	28,094	6,377	

(注) 短期借入金および長期借入金については、事業再生ADR手続を通じて、全取引金融機関と事業再生計画の合意成立しましたが、当該事業再生計画において今後返済スケジュールは確定しておらず、見込むことは困難でありますので、記載しておりません。

当連結会計年度(平成27年9月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債務	31,339	29,154	27,086	14,118	4,047	
長期未払金	43,252	43,070	28,094	6,377		

(注) 短期借入金および長期借入金については、事業再生ADR手続を通じて、全取引金融機関と事業再生計画の合意成立しましたが、当該事業再生計画において今後返済スケジュールは確定しておらず、見込むことは困難でありますので、記載しておりません。

なお、平成27年9月1日に締結した株式会社イズミとの資本業務提携契約に基づいて、株式会社イズミに対する第三者割当による募集株式の払込みを平成27年10月13日に完了しております。併せて平成27年10月30日をもって取引金融機関との間で事業再生計画の終了について合意するとともに、今後の取引条件について協議しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成26年9月20日)			当連結会計年度 (平成27年9月20日)		
	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	13,361	6,167	7,193	15,878	6,250	9,628
その他	12,101	10,315	1,786	13,793	10,746	3,046
小計	25,463	16,483	8,979	29,671	16,996	12,674
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	2,605	3,420	815	2,775	3,420	645
小計	2,605	3,420	815	2,775	3,420	645
合計	28,068	19,903	8,164	32,446	20,416	12,029

2 連結会計年度中に売却した有価証券

前連結会計年度(自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職年金制度について確定拠出年金制度を採用しております。

退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)
退職給付費用(千円)	39,673	37,994

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成26年9月20日)	当連結会計年度 (平成27年9月20日)
繰越欠損金	3,033,537千円	2,780,667千円
減損損失否認額	1,516,475千円	1,558,184千円
資産除去債務	225,786千円	214,241千円
その他	322,900千円	338,504千円
計	5,098,700千円	4,891,596千円
評価性引当金	5,098,700千円	4,891,596千円
繰延税金資産合計	千円	千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成26年9月20日)	当連結会計年度 (平成27年9月20日)
その他投資有価証券評価差額金	3,207千円	4,351千円
建物及び土地の評価差額	1,541,258千円	1,457,022千円
繰延税金負債合計	1,544,466千円	1,461,373千円
繰延税金負債の純額	1,544,466千円	1,461,373千円

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年9月20日)	当連結会計年度 (平成27年9月20日)
固定負債 - 繰延税金負債	1,544,466千円	1,461,373千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月20日)	当連結会計年度 (平成27年9月20日)
法定実効税率	38.4 %	%
(調整)		
住民税均等割等	11.5 "	"
その他	2.6 "	"
評価性引当額の減少	54.3 "	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8 %	%

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の36.05%から34.33%に変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が73,217千円減少し、法人税等調整額が72,999千円減少し、その他有価証券評価差額金が218千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業店舗にかかる不動産の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を営業店舗の営業見込年数等に基づき、19年から34年と見積り、割引率は1.650%から1.851%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)
期首残高	745,216千円	721,868千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	"	6,370 "
時の経過による調整額	11,052 "	9,264 "
資産除去債務の履行に伴う減少額	34,400 "	19,892 "
期末残高	721,868 千円	717,610千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、広島県及び福岡県その他の地域において、賃貸用商業施設（土地を含みます。）や遊休地を有しております。平成26年9月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は134,919千円（賃貸収益はその他営業収入、賃貸費用は販売費及び一般管理費等に計上）、売却損益は2,687千円（特別損失に計上）、減損損失は35,725千円（特別損失に計上）であります。平成27年9月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は160,385千円（賃貸収益はその他営業収入、賃貸費用は販売費及び一般管理費等に計上）、売却損益は35,645千円（特別損失に計上）、減損損失は66,723千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び連結決算日における時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,494,904
	期中増減額	149,308
	期末残高	4,345,595
期末時価	4,420,356	4,432,170

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、用途変更（36,630千円）、減少は、売却（63,586千円）、減価償却（48,102千円）であります。
当連結会計年度の主な増加は、用途変更（93,095千円）、減少は、売却（51,183千円）、減価償却（52,906千円）であります。
3 連結決算日における時価は、不動産鑑定評価額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）、固定資産税評価額に基づいて算定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社を中心にスーパーマーケット事業を展開しています。また、連結子会社であります株式会社リテイル・アドバンテージは上記スーパーマーケット事業とは別個に外食事業を展開しております。

したがって、当社を中心とした「スーパーマーケット事業」および株式会社リテイル・アドバンテージにおける「外食事業」の2つを報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食品、一般食品を中心に日用雑貨衣料品の小売販売およびその運営を行っております。また、「外食事業」は、レストランおよび飲食事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は経常損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	スーパーマーケット事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,523,071	135,510	56,658,582	131,657	56,790,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,310		1,310	8,386	9,697
計	56,524,382	135,510	56,659,893	140,043	56,799,936
セグメント利益又は損失()	600,684	11,733	612,417	2,715	609,702
セグメント資産	27,748,386	98,078	27,846,464	1,713,119	29,559,583
その他の項目					
減価償却費	694,969	3,062	698,032	20,756	718,788
のれんの償却額	39,035		39,035		39,035
受取利息	33,896	2	33,898	882	34,781
支払利息	300,554	833	301,388	28,716	330,105
持分法投資利益	3,661		3,661		3,661
減損損失	61,474		61,474		61,474
持分法適用会社への投資額	201,289		201,289		201,289
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	368,497		368,497	9,950	378,447

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業および保険代理店事業等を含んでおります。
- 2 売上高には、その他営業収入が含まれています。

当連結会計年度(自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	スーパーマーケット事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,067,878	136,485	55,204,364	133,737	55,338,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,291		1,291	8,290	9,582
計	55,069,170	136,485	55,205,655	142,028	55,347,684
セグメント利益又は損失()	729,569	12,511	742,081	30,187	711,893
セグメント資産	27,185,953	115,511	27,301,464	1,644,491	28,945,956
その他の項目					
減価償却費	768,940	3,170	772,111	21,808	793,920
のれんの償却額	35,785		35,785		35,785
受取利息	33,527	3	33,530	881	34,411
支払利息	269,809	154	269,963	29,281	299,245
持分法投資利益	7,900		7,900		7,900
減損損失	618,632		618,632		618,632
持分法適用会社への投資額	207,965		207,965		207,965
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	238,072	4,840	242,913	3,361	246,274

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業および保険代理店事業等を含んでおります。

2 売上高には、その他営業収入が含まれています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,659,893	55,205,655
「その他」の区分の売上高	140,043	142,028
セグメント間取引消去	9,697	9,582
連結財務諸表の売上高	56,790,239	55,338,101

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	612,417	742,081
「その他」の区分の利益	2,715	30,187
セグメント間取引消去	29,950	109,663
連結財務諸表の経常利益	579,751	602,230

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,846,464	27,301,464
「その他」の区分の資産	1,713,119	1,644,491
セグメント間取引消去	1,494,201	1,599,832
連結財務諸表の資産合計	28,065,382	27,346,123

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	698,032	772,111	20,756	21,808	-	-	718,788	793,920
のれんの償却額	39,035	35,785	-	-	-	-	39,035	35,785
受取利息	33,898	33,530	882	881	30,368	30,277	4,412	4,134
支払利息	301,388	269,963	28,716	29,281	30,368	30,277	299,736	268,967
持分法投資利益	3,661	7,900	-	-	-	-	3,661	7,900
減損損失	61,474	618,632	-	-	-	-	61,474	618,632
持分法適用会社への投資額	201,289	207,965	-	-	-	-	201,289	207,965
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	368,497	242,913	9,950	3,361	-	-	378,447	246,274

(注) 受取利息および支払利息における「調整額」の内容は、セグメント間取引の消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載は省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載は省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	スーパーマーケット事業	外食事業	計			
減損損失	61,474		61,474			61,474

(注) その他の「区分」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業および保険代理店事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	スーパーマーケット事業	外食事業	計			
減損損失	618,632		618,632			618,632

(注) その他の「区分」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業および保険代理店事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	スーパーマーケット事業	外食事業	計			
当期償却額	39,035		39,035			39,035
当期末残高	170,993		170,993			170,993

(注) その他の「区分」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業および保険代理店事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	スーパーマーケット事業	外食事業	計			
当期償却額	35,785		35,785			35,785
当期末残高	135,207		135,207			135,207

(注) その他の「区分」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業および保険代理店事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
関連会社	飯塚都市開発(株)	福岡県飯塚市	180,000	不動産賃貸	所有 直接33.8	債務保証	債務保証 (注1)	371,678	-	-

(注) 1 債務保証は、外部金融機関からの事業資金の借入に係る保証であります。
2 取引金額は消費税等を含まずに表示しております。

当連結会計年度（自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
関連会社	飯塚都市開発(株)	福岡県飯塚市	180,000	不動産賃貸	所有 直接33.8	債務保証	債務保証 (注1)	322,682	-	-

(注) 1 債務保証は、外部金融機関からの事業資金の借入に係る保証であります。
2 取引金額は消費税等を含まずに表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度（自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
役員	根石 紀雄	-	-	当社 代表取締役	被所有 直接54.5	債務被保証	債務被保証 (注1)	16,505,571	-	-
主要株主	根石 義一	-	-	無職	被所有 直接22.0	債務被保証	債務被保証 (注1)	6,137,448	-	-
役員 の 近親者	根石 光雄	-	-	無職	-	債務被保証	債務被保証 (注1)	1,533,311	-	-

(注) 1 債務被保証は、当社の外部金融機関からの事業資金の借入に係る保証であります。
2 取引金額は消費税等を含まずに表示しております。

当連結会計年度（自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
役員	根石 紀雄	-	-	当社 代表取締役	被所有 直接54.5	債務被保証	債務被保証 (注1)	15,538,390	-	-
主要株主	根石 義一	-	-	無職	被所有 直接22.0	債務被保証	債務被保証 (注1)	5,725,307	-	-
役員 の 近親者	根石 光雄	-	-	無職	-	債務被保証	債務被保証 (注1)	1,459,511	-	-

(注) 1 債務被保証は、当社の外部金融機関からの事業資金の借入に係る保証であります。
2 取引金額は消費税等を含まずに表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

なお、決算期後に行われた株式会社イズミに対する第三者割当による新株発行（当社普通株式8,021,200株及び当社B種種類株式4,000,000株）の結果、議決権の所有割合は50.31%となり、平成27年10月13日付で株式会社イズミ（東京証券取引所に上場）は当社の親会社に該当することとなりました。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)
1株当たり純資産額	42円55銭	64円49銭
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失()	61円89銭	22円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3円86銭	

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失		
当期純利益または当期純損失()(千円)	493,324	177,721
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()(千円)	493,324	177,721
普通株式の期中平均株式数(株)	7,970,993	7,970,694
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	120,000,000	
(うちA種優先株式)(株)	(120,000,000)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

1. 株式会社イズミとの資本業務提携契約に基づく財務基盤強化策の実施

当社は、平成27年9月1日の取締役会において、株式会社イズミとの資本業務提携契約（以下、「本契約」といいます。）の締結について決議しております。本契約に基づき、平成27年10月7日の当社臨時株主総会において、以下のとおり、株式会社イズミに対する第三者割当による募集株式の発行、資本金及び資本準備金の額の減少並びに自己株式の取得及び消却について決議し、平成27年10月13日に完了しております。

(1) 第三者割当による募集株式（普通株式及びB種種類株式）の発行

普通株式

発行した株式の種類及び数 普通株式 8,021,200株

払込金額 1株につき金62円

払込金額の総額 497,314,400円

増加した資本金及び資本準備金の額 増加した資本金の額 248,657,200円
増加した資本準備金の額 248,657,200円
払込期間 平成27年10月13日から平成27年12月31日まで

割当先及び割当株式数 株式会社イズミ 8,021,200株

資金の使途 設備・システム更新資金

B種種類株式

発行した株式の種類及び数 B種種類株式 4,000,000株

払込金額 1株につき金1,000円

払込金額の総額 4,000,000,000円

増加した資本金及び資本準備金の額 増加した資本金の額 2,000,000,000円
増加した資本準備金の額 2,000,000,000円
払込期間 平成27年10月13日から平成27年12月31日まで

割当先及び割当株式数 株式会社イズミ 4,000,000株

資金の使途 自己株式（A種優先株式）の取得及び設備・システム更新資金

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少

平成27年10月7日開催の当社臨時株主総会において、「資本金及び資本準備金の額の減少」が承認可決され、平成27年10月13日にその効力が発生しております。

目的

機動的かつ効率的な経営を推進するために重要な資本政策の柔軟性及び機動性を確保すること、並びにA種優先株式の取得を行うための分配可能額を確保するためであります。

資本金

前記(1)の第三者割当による募集株式（普通株式及びB種種類株式）の発行後の資本金2,348,657,200円のうち、2,248,657,200円をその他資本剰余金に振替えました。

資本準備金

前記(1)の第三者割当による募集株式（普通株式及びB種種類株式）の発行後の資本準備金6,665,144,001円のうち、6,665,144,001円をその他資本剰余金に振替えました。

(3) 自己株式（A種優先株式）の取得及び消却

平成27年10月7日開催の当社臨時株主総会の決議に基づき、平成27年10月13日付で自己株式（A種優先株式）6,000,000株、取得価額の総額1,998,000,000円を取得し、取得した自己株式は、取締役会決議に基づき、同日付で全て消却いたしました。

2. 事業再生計画の終了及び債務被保証の解除

前記1の第三者割当による募集株式（普通株式及びB種種類株式）の払込み完了に伴い、平成27年10月30日をもって、平成22年9月14日付「事業再生計画案」（その後の変更を含む）に基づく事業再生計画を終了させること及び対象債務に係る連帯保証及び物上保証を解除することについて、全取引金融機関より合意を取得しました。

3. 連結子会社の吸収合併

当社は、平成27年12月17日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ユアーズアクト、株式会社ウエルネスパートナーズ、株式会社石原商事及び株式会社リテイル・アドバンテージを吸収合併（以下「本合併」といいます。）することを決議し、同日付で合併契約を締結しております。

（1）本合併の目的

株式会社ユアーズアクト及び株式会社石原商事は、当社の完全子会社であり、不動産賃貸業を展開しております。また、株式会社ウエルネスパートナーズは、当社の完全子会社であり、保険代理店業を展開しており、株式会社リテイル・アドバンテージは外食事業を展開しております。

当社グループは本合併により、経営資源を結集し、資本形態を簡素化することで、業務の効率化を推進することにより、収益力を高め、経営基盤の更なる強化を目的として本吸収合併を行うこととしました。

（2）本合併の要旨

本合併の日程

合併決議取締役会（消滅会社）	平成27年12月16日
合併決議取締役会（存続会社）	平成27年12月17日
合併契約締結	平成27年12月17日
合併の予定日（効力発生日）	平成28年2月1日及び平成28年2月21日

- （注）1．株式会社ユアーズアクト、株式会社ウエルネスパートナーズ及び株式会社石原商事との吸収合併に係る効力発生日は平成28年2月1日であり、株式会社リテイル・アドバンテージとの吸収合併に係る効力発生日は平成28年2月21日であります。
- 2．本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、株式会社ユアーズアクト、株式会社ウエルネスパートナーズ、株式会社石原商事及び株式会社リテイル・アドバンテージにおいては、同法第784条第1項に定める略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会は開催いたしません。

本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ユアーズアクト、株式会社ウエルネスパートナーズ、株式会社石原商事及び株式会社リテイル・アドバンテージは解散いたします。

本合併に係る割当ての内容

株式会社ユアーズアクト、株式会社ウエルネスパートナーズ、株式会社石原商事及び株式会社リテイル・アドバンテージは当社の完全子会社であるため、本合併に際して、当社は株式の割当て及び金銭その他の財産の交付をいたしません。

本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

（3）本合併の相手会社の概要

イ．株式会社ユアーズアクト

商号	株式会社ユアーズアクト
本店所在地	広島県安芸郡海田町南堀川町4番11号
代表者の役職・氏名	代表取締役 根石 紀雄
事業内容	不動産賃貸業
資本金	10百万円（平成27年9月期）
設立年月日	平成4年11月18日
発行済株式数	200株
決算期	9月20日
大株主及び持株比率	株式会社ユアーズ 100.00%
純資産	110百万円（平成27年9月期）
総資産	1,582百万円（平成27年9月期）

ロ．株式会社ウエルネスパートナーズ

商号	株式会社ウエルネスパートナーズ
本店所在地	広島県安芸郡海田町南堀川町4番11号
代表者の役職・氏名	代表取締役 根石 紀雄
事業内容	保険代理店業
資本金	10百万円（平成27年9月期）
設立年月日	昭和52年4月30日
発行済株式数	4,000株
決算期	9月20日
大株主及び持株比率	株式会社ユアーズ 100.00%
純資産	50百万円（平成27年9月期）
総資産	62百万円（平成27年9月期）

ハ．株式会社石原商事

商号	株式会社石原商事
本店所在地	福岡県北九州市門司区柳町二丁目5番5号
代表者の役職・氏名	代表取締役 根石 紀雄
事業内容	不動産賃貸業
資本金	10百万円（平成27年7月31日現在）
設立年月日	平成5年9月1日
発行済株式数	10,000株
決算期	1月31日
大株主及び持株比率	株式会社ユアーズ 100.00%
純資産	217百万円（平成27年7月31日現在）
総資産	900百万円（平成27年7月31日現在）

ニ．株式会社リテイル・アドバンテージ

商号	株式会社リテイル・アドバンテージ
本店所在地	福岡県北九州市門司区柳町二丁目5番5号
代表者の役職・氏名	代表取締役 根石 紀雄
事業内容	外食事業
資本金	10百万円（平成27年7月31日現在）
設立年月日	平成19年2月1日
発行済株式数	7,240株
決算期	1月31日
大株主及び持株比率	株式会社ユアーズ 100.00%
純資産	718百万円（平成27年7月31日現在）
総資産	115百万円（平成27年7月31日現在）

(4) 本合併後の状況

本合併による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,721,750	1,718,750	1.67	
1年内返済予定の長期借入金	10,516,188	9,866,650	1.67	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,270,632	3,952,990	1.70	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	72,663	74,406		平成28年9月21日～ 平成31年3月31日
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	120,794	77,542		平成28年9月21日～ 平成31年2月20日
合計	16,702,029	15,690,339		

- (注) 1 平均利率の算定方法は、借入金期末残高に対する加重平均法で行っております。
2 リース債務及び長期未払金の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、長期借入金につきましては、事業再生ADR手続を通じて全取引金融機関と合意成立した事業再生計画は、平成27年10月30日をもって終了となりましたが、今後の返済スケジュールを含む取引条件については協議中のため、記載しておりません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	29,154	27,086	14,118	4,047
長期未払金	43,070	28,094	6,377	

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
原状回復義務	715,416	15,621	19,892	711,145
アスベスト等の 除去義務	6,451	12		6,464

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月20日)	当事業年度 (平成27年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,440,557	2 2,889,409
売掛金	1 346,223	1 467,125
商品	2 1,199,553	2 1,208,217
貯蔵品	50,673	44,584
前払費用	109,708	100,013
短期貸付金	1, 4 1,669,225	1, 4 1,653,147
未収入金	1 1,188,198	1 1,183,787
預け金	603,914	898,859
その他	1, 2 96,377	1, 2 86,119
貸倒引当金	1,172,234	1,108,356
流動資産合計	6,532,196	7,422,907
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 4,571,248	2 3,988,570
構築物（純額）	146,784	118,030
車両運搬具（純額）	22	7
工具、器具及び備品（純額）	414,510	324,894
土地	2 9,827,730	2 9,469,722
リース資産（純額）	95,534	70,199
有形固定資産合計	15,055,831	13,971,423
無形固定資産		
のれん	258,756	218,857
借地権	321,705	321,705
ソフトウエア	44,514	28,211
その他	24,472	25,083
無形固定資産合計	649,448	593,857
投資その他の資産		
投資有価証券	2 127,696	2 128,841
関係会社株式	2 1,317,324	2 1,317,324
出資金	6,492	6,552
関係会社出資金	44,580	44,580
長期貸付金	2 213,985	2 190,375
関係会社長期貸付金	2 362,295	2 240,295
長期前払費用	36,872	40,708
敷金及び保証金	1, 2 2,515,277	1, 2 2,382,985
貸倒引当金	595	20,216
投資その他の資産合計	4,623,929	4,331,446
固定資産合計	20,329,210	18,896,728
資産合計	26,861,406	26,319,636
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 5,260,319	1 5,237,041
短期借入金	1, 2, 4 1,935,207	1, 2, 4 1,935,207
1年内返済予定の長期借入金	2 10,516,188	2 9,866,650
リース債務	27,806	23,883
未払金	1 786,593	1 795,378
未払法人税等	54,259	51,294

未払消費税等		166,465	211,033
未払費用	1	1,004,259	990,980
預り金		819,208	1,333,093
前受収益	1	35,617	35,638
賞与引当金		70,000	162,000
ポイント引当金		106,997	103,221
その他	1	138,852	118,551
流動負債合計		20,921,775	20,863,973
固定負債			
長期借入金	2	4,270,632	3,952,990
リース債務		72,663	49,713
繰延税金負債		1,006,400	957,650
転貸損失引当金		13,334	27,193
資産除去債務		587,474	581,234
預り敷金及び保証金		531,318	496,711
預り建設協力金		8,139	34,989
その他		120,794	79,493
固定負債合計		6,610,757	6,179,977
負債合計		27,532,532	27,043,951
純資産の部			
株主資本			
資本金		100,000	100,000
資本剰余金			
資本準備金		4,416,486	4,416,486
その他資本剰余金		3,181,686	3,181,686
資本剰余金合計		7,598,173	7,598,173
利益剰余金			
利益準備金		12,500	12,500
その他利益剰余金			
別途積立金		505,000	505,000
繰越利益剰余金		8,890,407	8,944,440
利益剰余金合計		8,372,907	8,426,940
自己株式		80	82
株主資本合計		674,815	728,849
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		3,688	4,534
評価・換算差額等合計		3,688	4,534
純資産合計		671,126	724,315
負債純資産合計		26,861,406	26,319,636

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)	当事業年度 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)
売上高	55,603,422	54,145,040
売上原価		
商品期首たな卸高	1,131,186	1,199,553
当期商品仕入高	¹ 41,626,039	¹ 40,169,835
合計	42,757,226	41,369,389
商品期末たな卸高	1,199,553	1,208,217
売上原価合計	41,557,672	40,161,171
売上総利益	14,045,749	13,983,868
その他の営業収入	758,115	761,175
営業総利益	14,803,865	14,745,043
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,267,678	1,234,664
役員報酬及び給料手当	5,090,745	4,890,929
配送費	1,252,872	1,238,080
水道光熱費	1,353,312	1,266,636
減価償却費	638,937	738,517
賃借料	2,146,217	2,031,875
その他	2,443,999	2,596,776
販売費及び一般管理費合計	14,193,763	13,997,480
営業利益	610,102	747,563
営業外収益		
受取利息及び配当金	¹ 44,485	¹ 83,880
受取手数料	23,715	23,371
貸倒引当金戻入額	39,303	116,883
雑収入	31,285	37,209
営業外収益合計	138,789	261,344
営業外費用		
支払利息	303,530	272,802
貸倒引当金繰入額	2,009	72,626
雑損失	19,388	14,013
営業外費用合計	324,928	359,442
経常利益	423,963	649,464
特別利益		
固定資産売却益	² 2,102	-
関係会社株式売却益	1,073	-
特別利益合計	3,176	-
特別損失		
固定資産除却損	³ 21,740	³ 47,783
固定資産売却損	⁴ 4,642	⁴ 35,645
店舗閉鎖損失	-	74,809
減損損失	61,474	522,483
その他	328	20,399
特別損失合計	88,185	701,122
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	338,954	51,657
法人税、住民税及び事業税	54,259	51,294
法人税等調整額	50,152	48,918
法人税等合計	4,107	2,375
当期純利益又は当期純損失()	334,847	54,032

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	4,416,486	3,181,686	7,598,173	12,500	505,000	9,225,254	8,707,754
当期変動額								
当期純利益							334,847	334,847
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							334,847	334,847
当期末残高	100,000	4,416,486	3,181,686	7,598,173	12,500	505,000	8,890,407	8,372,907

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	52	1,009,633	2,252	2,252	1,007,381
当期変動額					
当期純利益		334,847			334,847
自己株式の取得	28	28			28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,436	1,436	1,436
当期変動額合計	28	334,818	1,436	1,436	336,254
当期末残高	80	674,815	3,688	3,688	671,126

当事業年度(自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	4,416,486	3,181,686	7,598,173	12,500	505,000	8,890,407	8,372,907
当期変動額								
当期純損失()							54,032	54,032
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							54,032	54,032
当期末残高	100,000	4,416,486	3,181,686	7,598,173	12,500	505,000	8,944,440	8,426,940

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	80	674,815	3,688	3,688	671,126
当期変動額					
当期純損失()		54,032			54,032
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			845	845	845
当期変動額合計	1	54,034	845	845	53,188
当期末残高	82	728,849	4,534	4,534	724,315

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

・其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品 (生鮮食料品を除く)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・商品 (生鮮食料品)

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～47年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 3年～20年

・無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては利用見込期間(5年)に基づく定額法

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 繰延資産の処理方法

該当事項はありません。

5 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担部分を計上しております。

・ポイント引当金

当社が運営しているスーパーでの利用促進を目的として、設定しているにこにこカード等にかかるポイント制度における将来の支出に備えるために、カード会員の稼働状況等に基づき、将来発生すると見込まれる費用負担額を計上しております。

・転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた21,397千円は、「貸倒引当金繰入額」2,009千円、「雑損失」19,388千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月20日)	当事業年度 (平成27年9月20日)
売掛金	132,165千円	131,912千円
短期貸付金	1,637,137千円	1,625,960千円
未収入金	1,091,935千円	1,098,727千円
その他の資産	176,067千円	176,320千円
買掛金	2,317,098千円	2,285,965千円
未払費用	92,519千円	56,020千円
その他の負債	442,612千円	430,471千円

2 担保に供している資産の額(帳簿価額)

	前事業年度 (平成26年9月20日)	当事業年度 (平成27年9月20日)
現金及び預金	21,695千円	21,695千円
商品	1,199,553千円	1,208,217千円
その他(流動資産)	7,900千円	7,900千円
建物	3,144,750千円	2,797,605千円
土地	9,682,020千円	9,360,724千円
投資有価証券	7,600千円	7,170千円
関係会社株式	500,000千円	500,000千円
長期貸付金	34,850千円	26,950千円
関係会社長期貸付金	362,295千円	240,295千円
敷金及び保証金	180,272千円	180,272千円
計	15,140,936千円	14,350,829千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年9月20日)	当事業年度 (平成27年9月20日)
短期借入金	1,718,750千円	1,718,750千円
1年内返済予定の長期借入金	10,516,188千円	9,866,650千円
長期借入金	4,270,632千円	3,952,990千円
計	16,505,571千円	15,538,390千円

3 偶発債務

保証債務

(株)リテイルネットと下記の会社の仕入取引から生じた債務に対して、次の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年9月20日)	当事業年度 (平成27年9月20日)
三菱食品(株)	842,406千円	801,086千円
凸版印刷(株)	185,935千円	203,389千円
(株)日本アクセス	143,820千円	181,293千円
(株)外林	162,623千円	176,977千円
広島共和物産(株)	94,163千円	92,694千円
西日本フード(株)	73,998千円	81,705千円
(株)オクモト	95,310千円	81,185千円
小林物産(株)	68,768千円	74,384千円
(株)サンエス西日本	73,762千円	73,490千円
山崎製パン(株)	48,101千円	69,462千円
その他	704,431千円	630,596千円

下記の会社等の金融機関の借入金に対して、次のとおり、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年9月20日)	当事業年度 (平成27年9月20日)
丸和商业協同組合	658,738千円	658,738千円
飯塚都市開発(株)	371,678千円	322,682千円

4 当座貸越契約

(貸手側)

当社関係会社への当座貸越契約に係る貸出未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月20日)	当事業年度 (平成27年9月20日)
当座貸越極度額の総額	1,680,000千円	1,680,000千円
貸出実行残高	1,617,960千円	1,625,960千円
差引額	62,040千円	54,040千円

(借手側)

当社金融機関および関係会社からの当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月20日)	当事業年度 (平成27年9月20日)
当座貸越極度額の総額	2,200,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	169,557千円	169,557千円
差引額	2,030,442千円	1,330,442千円

(損益計算書関係)

1 (前事業年度)

関係会社からの仕入高は、14,350,676千円であります。

関係会社からの受取利息は、38,517千円であります。

(当事業年度)

関係会社からの仕入高は、13,523,651千円であります。

関係会社からの受取利息は、35,979千円であります。

関係会社からの受取配当金は、43,225千円であります。

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)	当事業年度 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)
工具、器具及び備品	402千円	千円
土地	1,700千円	千円
計	2,102千円	千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)	当事業年度 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)
建物	17,866千円	42,906千円
構築物	348千円	25千円
工具、器具及び備品	3,525千円	4,851千円
その他	千円	0千円
計	21,740千円	47,783千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日)	当事業年度 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)
建物	644千円	21,744千円
土地	3,998千円	13,900千円
計	4,642千円	35,645千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年9月20日)	当事業年度 (平成27年9月20日)
子会社株式	1,278,664	1,268,664
関連会社株式	38,660	38,660
計	1,317,324	1,307,324

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年9月20日)	当事業年度 (平成27年9月20日)
繰越欠損金	2,002,996千円	1,807,442千円
減損損失	1,249,718千円	1,281,895千円
貸倒引当金	422,805千円	387,439千円
その他	552,363千円	553,159千円
計	4,227,882千円	4,029,937千円
評価性引当金	4,227,882千円	4,029,937千円
繰延税金資産合計	千円	千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年9月20日)	当事業年度 (平成27年9月20日)
土地の評価差額	1,003,861千円	954,942千円
その他有価証券評価差額金	2,538千円	2,707千円
繰延税金負債合計	1,006,400千円	957,650千円
繰延税金負債の純額	1,006,400千円	957,650千円

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年9月20日)	当事業年度 (平成27年9月20日)
固定負債 繰延税金負債	1,006,400千円	957,650千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月20日)	当事業年度 (平成27年9月20日)
法定実効税率	38.4 %	%
(調整)		
住民税均等割等	16.0 "	"
評価性引当額の減少	61.1 "	"
のれん償却額	4.5 "	"
その他	3.4 "	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2 %	%

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の36.05%から34.33%に変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が47,980千円減少し、法人税等調整額が47,844千円減少し、その他有価証券評価差額金が135千円増加しております。

(重要な後発事象)

1. 株式会社イズミとの資本業務提携契約に基づく財務基盤強化策の実施

当社は、平成27年9月1日の取締役会において、株式会社イズミとの資本業務提携契約（以下、「本契約」といいます。）の締結について決議しております。本契約に基づき、平成27年10月7日の当社臨時株主総会において、以下のとおり、株式会社イズミに対する第三者割当による募集株式の発行、資本金及び資本準備金の額の減少並びに自己株式の取得及び消却について決議し、平成27年10月13日に完了しております。

(1) 第三者割当による募集株式（普通株式及びB種種類株式）の発行

普通株式

発行した株式の種類及び数 普通株式 8,021,200株

払込金額 1株につき金62円

払込金額の総額 497,314,400円

増加した資本金及び資本準備金の額 増加した資本金の額 248,657,200円
増加した資本準備金の額 248,657,200円
払込期間 平成27年10月13日から平成27年12月31日まで

割当先及び割当株式数 株式会社イズミ 8,021,200株

資金の使途 設備・システム更新資金

B種種類株式

発行した株式の種類及び数 B種種類株式 4,000,000株

払込金額 1株につき金1,000円

払込金額の総額 4,000,000,000円

増加した資本金及び資本準備金の額 増加した資本金の額 2,000,000,000円
増加した資本準備金の額 2,000,000,000円
払込期間 平成27年10月13日から平成27年12月31日まで

割当先及び割当株式数 株式会社イズミ 4,000,000株

資金の使途 自己株式（A種優先株式）の取得及び設備・システム更新資金

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少

平成27年10月7日開催の当社臨時株主総会において、「資本金及び資本準備金の額の減少」が承認可決され、平成27年10月13日にその効力が発生しております。

目的

機動的かつ効率的な経営を推進するために重要な資本政策の柔軟性及び機動性を確保すること、並びにA種優先株式の取得を行うための分配可能額を確保するためであります。

資本金

前記(1)の第三者割当による募集株式（普通株式及びB種種類株式）の発行後の資本金2,348,657,200円のうち、2,248,657,200円をその他資本剰余金に振替えました。

資本準備金

前記(1)の第三者割当による募集株式（普通株式及びB種種類株式）の発行後の資本準備金6,665,144,001円のうち、6,665,144,001円をその他資本剰余金に振替えました。

(3) 自己株式（A種優先株式）の取得及び消却

平成27年10月7日開催の当社臨時株主総会の決議に基づき、平成27年10月13日付で自己株式（A種優先株式）6,000,000株、取得価額の総額1,998,000,000円を取得し、取得した自己株式は、取締役会決議に基づき、同日付で全て消却いたしました。

2. 事業再生計画の終了及び債務被保証の解除

前記1の第三者割当による募集株式（普通株式及びB種種類株式）の払込み完了に伴い、平成27年10月30日をもって、平成22年9月14日付「事業再生計画案」（その後の変更を含む）に基づく事業再生計画を終了させること及び対象債務に係る連帯保証及び物上保証を解除することについて、全取引金融機関より合意を取得しました。

3. 連結子会社の吸収合併

当社は、平成27年12月17日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ユアーズアクト、株式会社ウエルネスパートナーズ、株式会社石原商事及び株式会社リテイル・アドバンテージを吸収合併（以下「本合併」といいます。）することを決議し、同日付で合併契約を締結しております。

(1) 本合併の目的

株式会社ユアーズアクト及び株式会社石原商事は、当社の完全子会社であり、不動産賃貸業を展開しております。また、株式会社ウエルネスパートナーズは、当社の完全子会社であり、保険代理店業を展開しており、株式会社リテイル・アドバンテージは外食事業を展開しております。

当社グループは本合併により、経営資源を結集し、資本形態を簡素化することで、業務の効率化を推進することにより、収益力を高め、経営基盤の更なる強化を目的として本吸収合併を行うこととしました。

(2) 本合併の要旨

本合併の日程

合併決議取締役会（消滅会社）	平成27年12月16日
合併決議取締役会（存続会社）	平成27年12月17日
合併契約締結	平成27年12月17日
合併の予定日（効力発生日）	平成28年2月1日及び平成28年2月21日

- (注) 1. 株式会社ユアーズアクト、株式会社ウエルネスパートナーズ及び株式会社石原商事との吸収合併に係る効力発生日は平成28年2月1日であり、株式会社リテイル・アドバンテージとの吸収合併に係る効力発生日は平成28年2月21日であります。
2. 本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、株式会社ユアーズアクト、株式会社ウエルネスパートナーズ、株式会社石原商事及び株式会社リテイル・アドバンテージにおいては、同法第784条第1項に定める略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会は開催いたしません。

本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ユアーズアクト、株式会社ウエルネスパートナーズ、株式会社石原商事及び株式会社リテイル・アドバンテージは解散いたします。

本合併に係る割当ての内容

株式会社ユアーズアクト、株式会社ウエルネスパートナーズ、株式会社石原商事及び株式会社リテイル・アドバンテージは当社の完全子会社であるため、本合併に際して、当社は株式の割当て及び金銭その他の財産の交付をいたしません。

本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

(3) 本合併の相手会社の概要

イ. 株式会社ユアーズアクト

商号	株式会社ユアーズアクト
本店所在地	広島県安芸郡海田町南堀川町4番11号
代表者の役職・氏名	代表取締役 根石 紀雄
事業内容	不動産賃貸業
資本金	10百万円（平成27年9月期）
設立年月日	平成4年11月18日
発行済株式数	200株
決算期	9月20日
大株主及び持株比率	株式会社ユアーズ 100.00%
純資産	110百万円（平成27年9月期）
総資産	1,582百万円（平成27年9月期）

ロ．株式会社ウエルネスパートナーズ

商号	株式会社ウエルネスパートナーズ
本店所在地	広島県安芸郡海田町南堀川町4番11号
代表者の役職・氏名	代表取締役 根石 紀雄
事業内容	保険代理店業
資本金	10百万円（平成27年9月期）
設立年月日	昭和52年4月30日
発行済株式数	4,000株
決算期	9月20日
大株主及び持株比率	株式会社ユアーズ 100.00%
純資産	50百万円（平成27年9月期）
総資産	62百万円（平成27年9月期）

ハ．株式会社石原商事

商号	株式会社石原商事
本店所在地	福岡県北九州市門司区柳町二丁目5番5号
代表者の役職・氏名	代表取締役 根石 紀雄
事業内容	不動産賃貸業
資本金	10百万円（平成27年7月31日現在）
設立年月日	平成5年9月1日
発行済株式数	10,000株
決算期	1月31日
大株主及び持株比率	株式会社ユアーズ 100.00%
純資産	217百万円（平成27年7月31日現在）
総資産	900百万円（平成27年7月31日現在）

ニ．株式会社リテイル・アドバンテージ

商号	株式会社リテイル・アドバンテージ
本店所在地	福岡県北九州市門司区柳町二丁目5番5号
代表者の役職・氏名	代表取締役 根石 紀雄
事業内容	外食事業
資本金	10百万円（平成27年7月31日現在）
設立年月日	平成19年2月1日
発行済株式数	7,240株
決算期	1月31日
大株主及び持株比率	株式会社ユアーズ 100.00%
純資産	718百万円（平成27年7月31日現在）
総資産	115百万円（平成27年7月31日現在）

(4) 本合併後の状況

本合併による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の1%以下のため記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,571,248	134,526	243,424 (164,838)	473,780	3,988,570	12,302,604
	構築物	146,784	11,119	18,838 (18,813)	21,035	118,030	1,314,745
	車両運搬具	22		0	15	7	691
	工具、器具及び備品	414,510	82,425	4,851	167,190	324,894	4,040,898
	土地	9,827,730		358,008 (338,777)		9,469,722	
	リース資産	95,534			25,334	70,199	74,582
	計	15,055,831	228,072	625,122 (522,428)	687,356	13,971,423	17,733,522
無形固定資産	のれん	258,756			39,898	218,857	229,359
	借地権	321,705				321,705	
	ソフトウェア	42,624			14,413	28,211	51,027
	その他	26,362		54 (54)	1,223	25,083	17,873
	計	649,448		54 (54)	55,535	593,857	298,260

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	アバンセ岡山天満屋店	店舗新設	8,000千円
	行橋店	店舗空調設備他	24,720千円
工具、器具及び備品	アバンセ岡山天満屋店	店舗新設	20,777千円
	曽根店	店舗改装	10,759千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	上富野社宅	売却	37,179千円
	厚狭店	店舗解体	40,569千円
土地	上富野社宅	売却	19,230千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,172,829	1,128,573	1,172,829	1,128,573
賞与引当金	70,000	162,000	70,000	162,000
ポイント引当金	106,997	103,221	106,997	103,221
転貸損失引当金	13,334	20,100	6,240	27,193

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月21日から9月20日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月20日
株券の種類	株券を不発行としているので、該当事項はありません。
剰余金の配当の基準日	9月20日
1単元の株式数	200株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 単元未満株式についての権利

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成27年12月17日開催の第37期定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

 事業年度 3月1日から2月末日まで

 定時株主総会 5月中

 基準日 2月末日

 剰余金の配当の基準日 2月末日

なお、第38期事業年度については、平成27年9月21日から平成28年2月29日までの5ヶ月となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社でないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第36期（自 平成25年9月21日 至 平成26年9月20日）
平成26年12月18日中国財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第37期中（自 平成26年9月21日 至 平成27年3月20日）
平成27年6月18日中国財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書およびその添付書類

第三者割当による新規株式の発行
平成27年9月1日中国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社又は特定子会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成27年10月13日中国財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社又は特定子会社の異動）及び第7号の3（吸収合併の決定）の規定に基づく臨時報告書
平成27年12月17日中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月16日

株式会社ユアーズ
取締役会 御中

東京第一監査法人

代表社員	公認会計士	江	口	二	郎
業務執行社員					
代表社員	公認会計士	松	島	圭	一
業務執行社員					

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアーズの平成26年9月21日から平成27年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユアーズ及び連結子会社の平成27年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、株式会社イズミとの間で締結した平成27年9月1日付資本業務提携契約に基づき、平成27年10月13日株式会社イズミに対し第三者割当による普通株式及びB種種類株式を発行し、同日付にて払い込みが完了している。また、同日付で資本金及び資本準備金の額の減少並びに自己株式（A種優先株式）の取得及び消却を行っている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年10月30日全取引金融機関より事業再生計画の終了及び債務被保証の解除について同意を得ている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月16日

株式会社ユアーズ
取締役会 御中

東京第一監査法人

代表社員

公認会計士 江 口 二 郎

業務執行社員

代表社員

公認会計士 松 島 圭 一

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアーズの平成26年9月21日から平成27年9月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユアーズの平成27年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、株式会社イズミとの間で締結した平成27年9月1日付資本業務提携契約に基づき、平成27年10月13日株式会社イズミに対し第三者割当による普通株式及びB種種類株式を発行し、同日付にて払い込みが完了している。また、同日付で資本金及び資本準備金の額の減少並びに自己株式（A種優先株式）の取得及び消却を行っている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年10月30日全取引金融機関より事業再生計画の終了及び債務被保証の解除について同意を得ている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。